

SURUGA bank Interim Disclosure 2015

スルガ銀行中間期ディスクロージャー誌

平成27年4月1日～平成27年9月30日

CONTENTS

○ ごあいさつ	_____	1
○ 平成27年度中間期ハイライト	_____	2
○ トピックス	_____	8
○ “夢”の応援活動	_____	9
○ [SURUGA ECO ACTION]	_____	10
○ CSR活動 社会・地域とのつながり	_____	11
○ 円滑な資金供給の取組み	_____	12
○ コーポレートデータ	_____	14
○ 資料編		
業績の概況	_____	19
連結財務データ	_____	21
単体財務データ	_____	48
自己資本の充実の状況	_____	78
○ スルガ銀行の情報開示	_____	96

ごあいさつ

社長

岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成27年度中間期の業績、地域活性化に向けた取組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

当社は、個人ならびに中小企業のお客さま向けのリテール業務を中心として、お客さまの期待を超えたサービスをご提供し続け、社会から不可欠の存在として高く評価されることを目標とするとともに、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めております。当中間期につきましては、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンの残高が着実に増加し、業務粗利益、業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益などにおいて、最高益を更新することができました。

当中間期における日本経済は、期初、企業業績や雇用環境の改善などを受け、緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、8月中旬以降に顕在化した中国を中心とした新興国経済の減速懸念の影響により、輸出企業を中心に景況感が悪化するなど、一部では足踏みの動きがみられました。

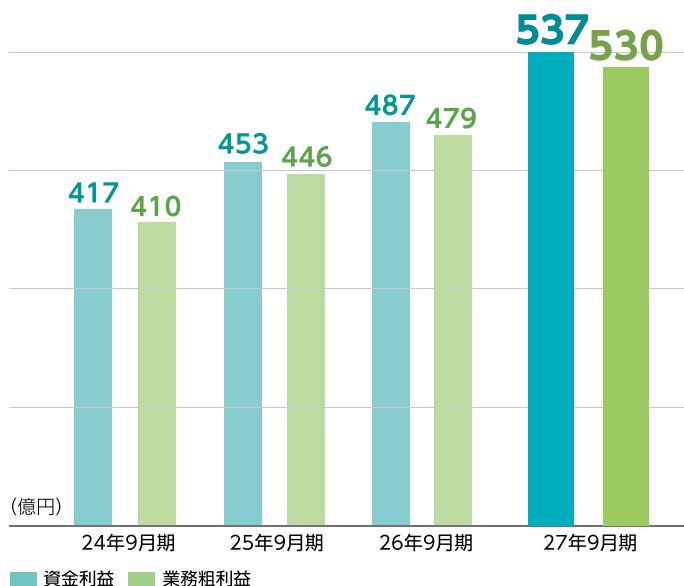
新興国経済の動向は懸念されるものの、今後は堅調な国内の企業業績や雇用環境の改善に支えられ、日本経済は緩やかな回復の動きが続くとみられています。

金融機関におきましては、地方創生の中心的役割の担い手として、その金融仲介機能の適切な発揮により、個人や企業、地域の経済活動に貢献していくことが期待されております。人口減少をはじめとする社会・経済構造の変化が本格化していくなかで、お客さまとの信頼関係を築くために、各金融機関は特色ある経営戦略を確立し、基礎的な収益力ならびに自己資本の充実を図るとともに、経営の効率性と安全性を高め、将来を見据えた持続可能で強固な経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社におきましては、平成27年10月19日に創立120周年を迎えました。明治28年に当時日本最小の銀行として誕生して以来、多くのお客さまとともに地域の発展のために歩を進めてまいりました。これもひとえに、これまでに皆さま方からいただいたご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。今後も、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをすべく、積極的にお客さまの夢の実現をサポートしてまいります。そして、新たな取組みへ果敢に挑戦し、複合的な金融サービスをご提供することができるよう、当社グループ社員一丸となって努力してまいります。

皆さま方には、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 資金利益／業務粗利益

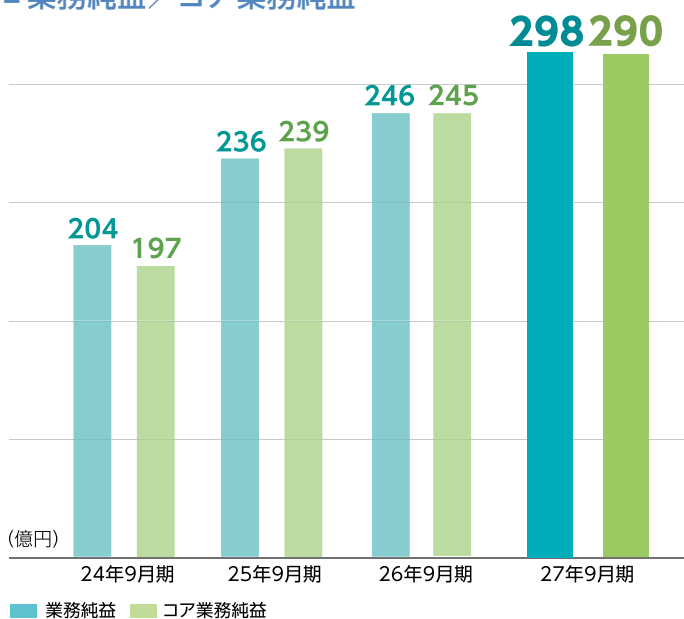


業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表し、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

資金利益は収益性の高い個人ローン残高を中心とした貸出金残高が引き続き好調に推移したことなどにより、前年同期比50億円増加しました。

業務粗利益、資金利益ともに、最高益を更新することができました。

■ 業務純益／コア業務純益



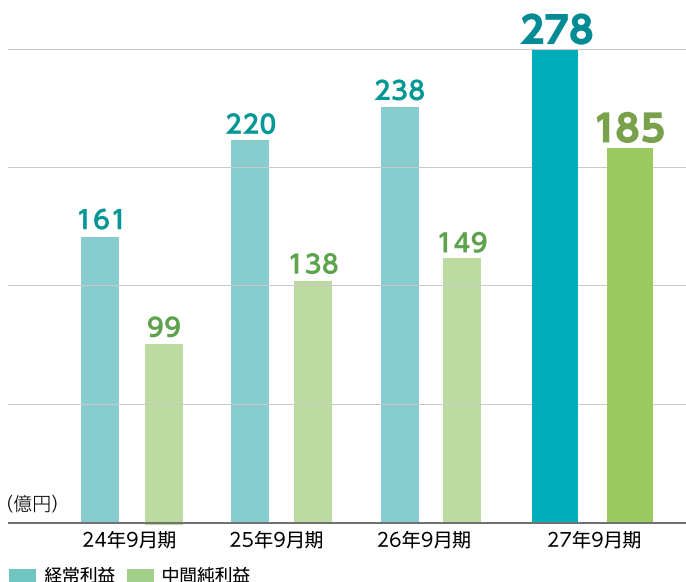
当社のコアビジネスのひとつである個人ローン残高が好調に増加し、コア業務純益は前年同期比45億円増加しました。

業務純益は資金利益の増加などにより、前年同期比52億円増加しました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

$$\begin{aligned} \text{業務純益} &= \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額} \\ \text{コア業務純益} &= \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益} \end{aligned}$$

■ 経常利益／中間純利益

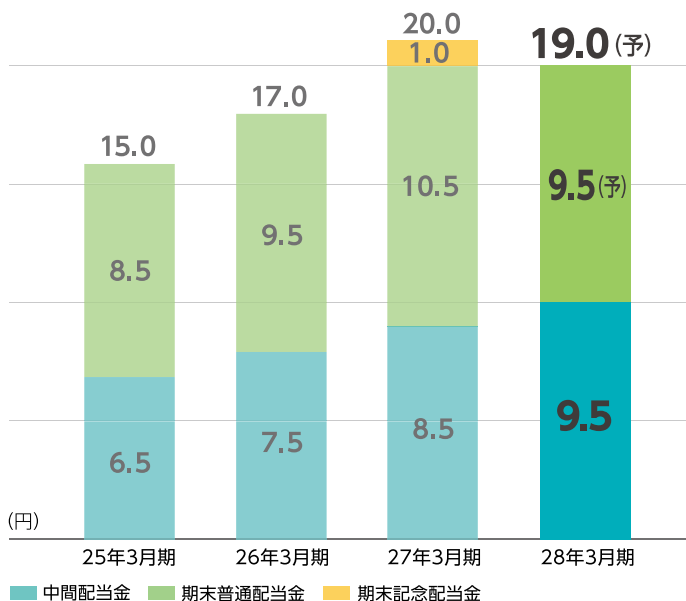


経常利益は、業務純益の増加等により前年同期比40億円増加しました。

中間純利益は、経常利益の増加を主因に、前年同期比36億円増加しました。

経常利益、中間純利益ともに、最高益を更新することができました。

■ 一株当たり年間配当金

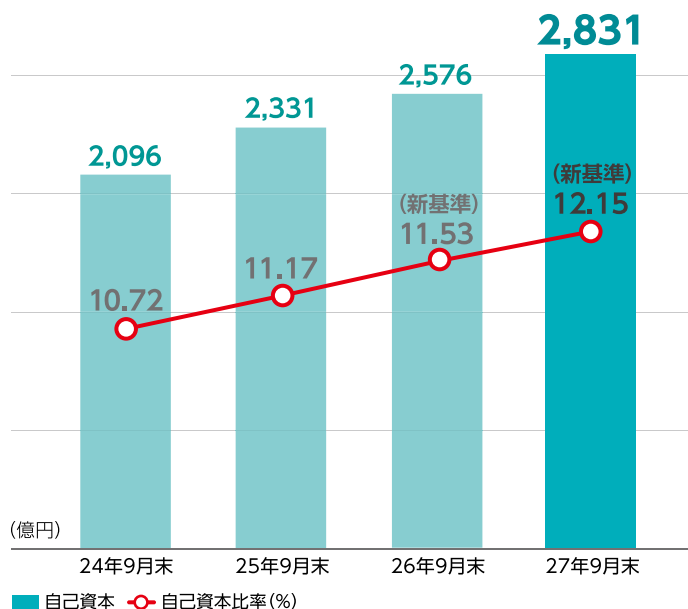


預金、貸出金の残高が順調に増加し、資金利益が最高益を更新するなど、本業が順調に推移していることなどから、中間配当金は、当初予定通り9円50銭といたしました。

年間配当金につきましては、一株当たり19円を予定しております。

今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）

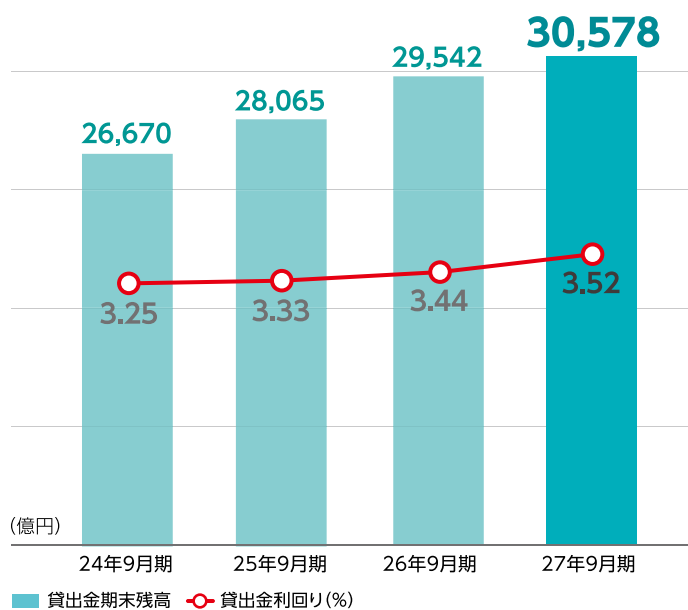


経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げに伴う内部留保の増加により12.15%と、引き続き高水準を維持しております。

自己資本および自己資本比率は、26年3月末よりパーゼルⅢを踏まえた新基準（国内基準）にて算出しております（経過措置を適用）。自己資本は〈自己資本に係る基礎項目〉から〈自己資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈自己資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成されています。

自己資本比率 = 自己資本額（自己資本に係る基礎項目 - 自己資本に係る調整項目） / リスクアセット等 × 100

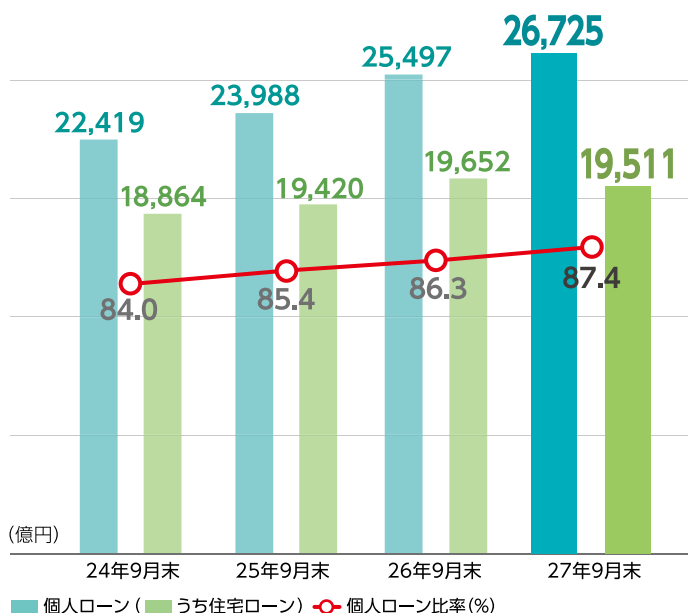
■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は個人ローンの順調な増加により、前年同期末比1,036億円増加の3兆578億円となりました。

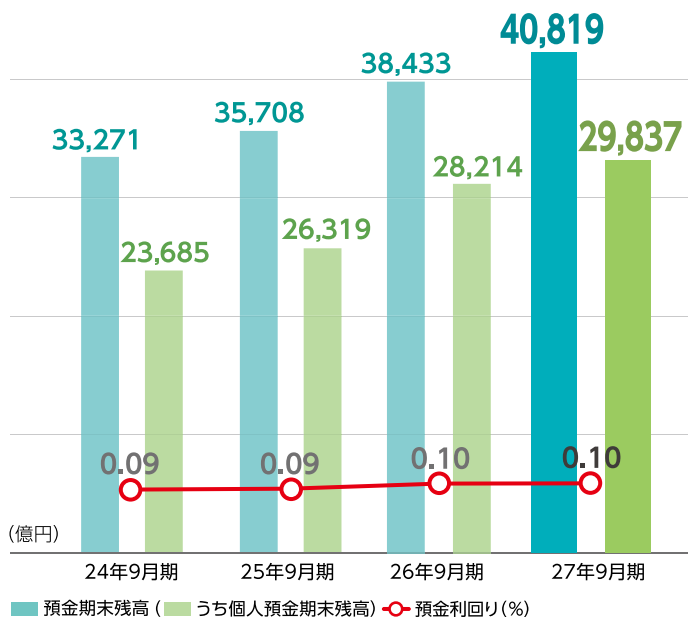
貸出金利回りは、前年同期比0.08%上昇し、3.52%となりました。

■個人ローンの推移



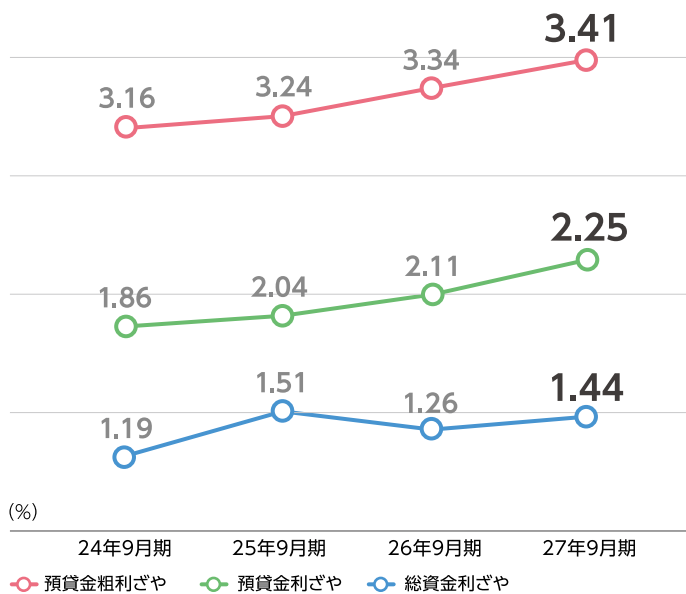
個人ローン残高は、さまざまな資金ニーズにお応えできるフリーローンの増加を主因に前年同期末比1,228億円増加し、2兆6,725億円となりました。住宅ローン期末残高は、前年同期末比141億円減少し、1兆9,511億円となりました。総貸出金に占める個人ローンの比率は87.4%となりました。

■預金期末残高／国内預金利回り



預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年同期末比2,386億円増加し、4兆819億円となりました。個人預金残高は、前年同期末比1,623億円増加し、2兆9,837億円となりました。預金利回りは、前年同期比横ばいの、0.10%となりました。

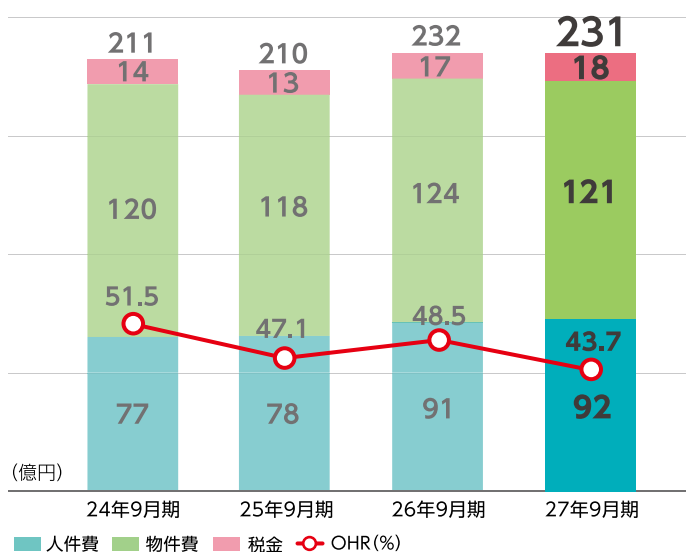
■ 預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや



預貸金粗利ざやは、貸出金利回りに対し預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

預貸金利ざやは、貸出金利回りの上昇により、前年同期比0.14%拡大し、2.25%となりました。

■ 経費／OHR

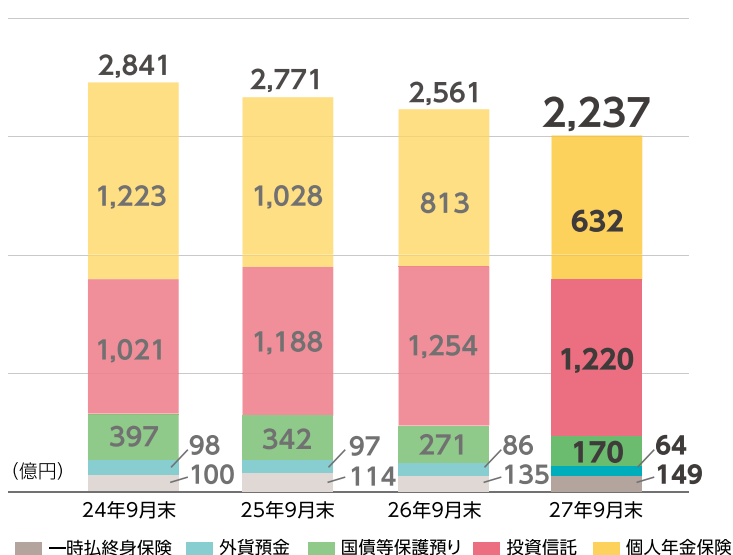


経費は、前年同期比1億円減少し、231億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR(オーバーヘッドレシオ)は、前年同期比4.8%改善し、43.7%となりました。

$$\text{OHR(オーバーヘッドレシオ)} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

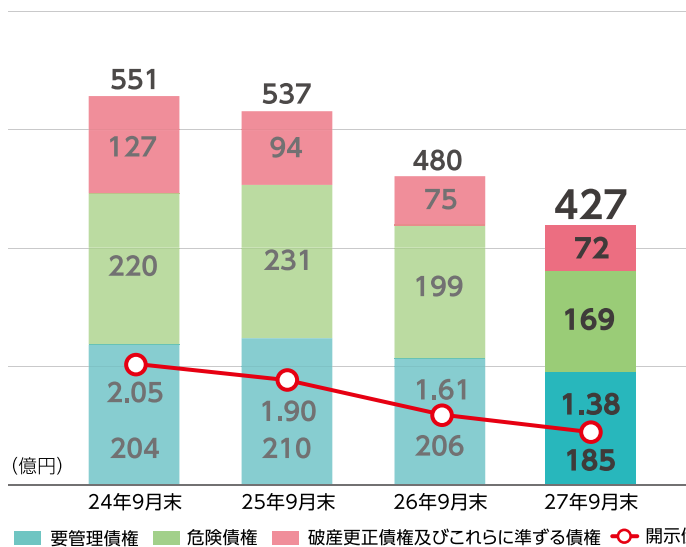
■ 個人預り資産残高 (投資性商品)



個人預り資産(投資性商品)の期末残高は、円貨預金へのシフトが一部でみられたことなどから前年同期末比324億円減少し、2,237億円となりました。

投資信託については、株式市場の好転に伴い売却の動きがみられたことなどから34億円減少しました。

■金融再生法開示債権残高・比率の推移



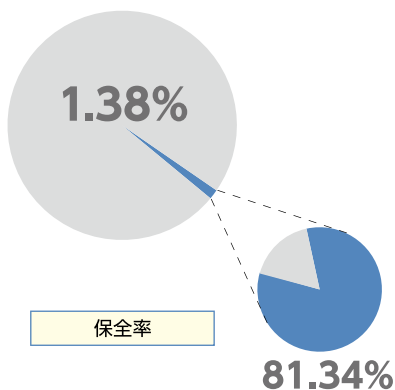
金融再生法開示債権残高は、マクロ経済の回復や、経営改善支援などの対応により、前年同期末比53億円減少し、427億円となりました。
 総与信額に対する開示債権比率は、前年同期末比0.23%低下し、1.38%となりました。

開示債権比率(%) = 開示債権残高 / 総与信残高 × 100

金融再生法に基づく開示債権

対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権および当社保証付私募債

総与信残高に占める比率

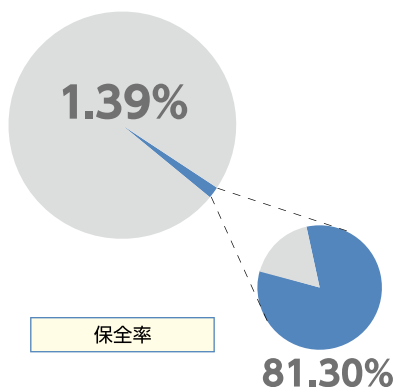


		担保・保証	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72億円	47億円	25億円	100.00%
危険債権	169億円	142億円	10億円	89.90%
要管理債権	185億円	95億円	27億円	66.20%
小計	427億円	284億円	63億円	81.34%
正常債権	3兆355億円			
合計	3兆783億円			

リスク管理債権

対象:貸出金

総貸出金に占める比率



破綻先債権	9億円
延滞債権	232億円
3か月以上延滞債権	2億円
貸出条件緩和債権	182億円
合計	426億円
貸出金残高(未残)	3兆578億円

自己査定における債務者区分

対象:貸出金等与信関連債権

破綻先	9億円
実質破綻先	62億円
破綻懸念先	169億円
要注意先	
要管理先	284億円
要管理先以外の要注意先	1,758億円
正常先	2兆8,497億円
合計	3兆782億円

※貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

創立120周年

スルガ銀行は、明治28年に資本金1万円の日本一小さな「根方銀行」として誕生して以来、地域社会の発展と共に歩みを進めてまいりました。

平成27年10月19日に創立120周年の節目を迎えましたのは、ひとえに、皆さま方からの長年にわたるご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

今後も、創業から築きあげてきた精神を継承しながら、新たな分野への積極的な取り組みにより、皆さまにとって「オンリーワン」の存在となるべく、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、努力してまいります。

「広島支店」リニューアルオープン

広島出張所は平成27年6月15日、フロア変更ならびに店舗面積の増床を行ない、新たに「広島支店」としてオープンいたしました。また、併設する「ドリームプラザ広島」につきましても、同店内に移転いたしました。

当社は、静岡・神奈川での地域密着型のコミュニティバンクを展開するとともに、日本全国の主要都市圏へ店舗網の広域化を図っております。今後も、豊富なリテール商品のご提供を通じ、お一人おひとりの夢の実現をお手伝いしてまいります。



「沼津駅支店」移転オープン

平成27年9月7日、沼津駅支店は沼津駅南口コミュニケーションスポット「イーラde」1階に移転し、装いも新たにオープンいたしました。

今後も、既存店舗のリニューアルを進め、より一層、快適で便利な店舗づくりを行なってまいります。



「遺言代用信託」取扱開始

平成27年8月3日より、「遺言代用信託」のお取扱いを開始いたしました。本商品は、お客さまが信託した財産を当社が管理し、相続発生時、あらかじめ法定相続人の中からご指定いただいた特定の受取人さまへ財産を給付する信託商品です。ご家族が資産を一括で受け取る「一時金払い型」と定期的に受け取る「定時定額払い型」の2タイプをご用意いたしました。

お客さまの相続や遺言に対する疑問やお悩みを解消し、大切なお家族への思いやりをかたちにするサポートをしてまいります。



※パンフレットは各店舗窓口・ロビーにございます。
お近くの店舗にご来店の際はお気軽にお申し付けください。

インターネットバンキング 「メールパスワード」取扱開始

平成27年10月19日、お振込み（登録先以外）等のお取引のさらなるセキュリティ強化を目的として、インターネットバンキングならびにビジネスバンキングにおける「メールパスワード」のお取扱いを開始いたしました。

メールパスワードとは、1回のお取引ごとに、お客さまご指定のメールアドレスに送信されるワンタイムパスワード（1回限りで無効となる使い捨てのパスワード）であり、第三者による不正取引等のリスクを低減させるものです。

「スルガ銀行アプリ」ご提供中

スマートフォン専用アプリ「スルガ銀行アプリ」を平成26年4月よりご提供しております。

本アプリにご登録いただくと、当社の口座残高や明細のご照会、お振込みなどのお取引をより手軽にご利用いただけるようになります。



※ご利用環境はiPhone/iPad iOS 5.1以上、Android Android2.2以上です。インターネットバンキングウィジェットのご利用には別途インターネットバンキング契約が必要です。リザーブプランウィジェットのご利用には別途リザーブプラン会員専用ページのご登録が必要です。

“夢”の応援活動

スルガ銀行はお一人おひとりの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをしております。

夢と銀行を結ぶ新しい接点 5つの「d-labo」

お客さまの夢を応援するコミュニケーションスペース「d-labo」では、お客さまと夢の接点を創るためにさまざまなイベント、セミナーの開催や、新しいライフスタイルのご提案、情報の発信を行っております。



個人の夢、社会の夢、家族の夢… 夢探しのヒントがいっぱい



平成27年9月26日開催
「Smile ART セミナー～夢を描こう～」
d-labo湘南



平成27年7月7日開催
「オールドヴァイオリンの魅力と価値
～なぜ多くのヴァイオリニストを魅了するのか?～」
d-laboミッドタウン

衣・食・住を通して人生をより豊かに



平成27年6月28日開催
「海の森からの贈り物「海藻おしば」
～海の森のお話と海藻おしばの
ワークショップ～」d-labo静岡



平成27年9月23日開催
「手描き友禅で作るオリジナルハンカチ
～日本の伝統的染色技法の素晴らしさに
触れる～」d-labo二子玉川

自分の可能性を広げるきっかけに



平成27年6月20日開催
「感触を伝えて、世界と出会う」
d-laboたまプラーザ

「d-labo WEB」
d-laboはWEB上でも新しいライフスタイルを創造するヒントをたくさんお届けしております。
<http://www.d-laboweb.jp/>

「I DREAM」サッカーを通じて“夢”を応援

日本サッカー界において最も権威と伝統がある真の日本一を決する「天皇杯」をはじめ、静岡県内の各年代別に開催している「スルガカップ」、日本王者と南米王者が戦う国際大会「スルガ銀行チャンピオンシップ」、社会人たちが熱い戦いを繰り広げている「SURUGA bank CUP フットサルフェスタ」などに協賛しております。今後も、サッカーに関わるあらゆる人々の「夢」を応援してまいります。



平成27年8月11日開催
「スルガ銀行チャンピオンシップ2015OSAKA」 © JFA



平成27年10月10日～12日開催
「スルガカップ2015静岡国際ユース
(U-15) サッカー大会」



平成27年6月6日開催
「スルガCUP静岡県チャイルドサッカー
第24回東部大会」

Jリーグを目指す 「アスルクラロ沼津」の挑戦を応援

静岡県沼津市を本拠地とするクラブチーム「アスルクラロ沼津」のスポンサー協賛をしております。このたび、SURUGAブランド・アンバサダーを務める元サッカー日本代表の中山雅史氏が同チームに加入いたしました。

静岡県東部地域からJリーグクラブをと
いう彼らの熱い挑戦
を地域の皆さまととも
にますます応援し
てまいります。



© 2015 azulclaro

SURUGA ECO ACTION



- 環境関連金融商品のお取扱い
- 社会貢献活動の実施
- エコオフィス化の推進
- 環境に関する啓蒙活動

「SURUGA ECO ACTION」は、環境活動に対する当社の宣言であり、環境活動を4つの分野に分け、それぞれに取り組んでおります。各分野に積極的に取り組むことで、社会の一員としての当社の役割を果たしてまいります。

富士山周辺の環境保全施策への参加・協力

富士山の環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」に正会員として加盟し、富士山ごみ減量大作戦や自然観察会、活動体験などのイベントへ当社社員が定期的に参加しています。

2015年6月と10月に開催された「富士山ごみ減量大作戦」では、当社社員がボランティアとして参加し、富士山周辺の県道沿いのごみ収集を行ないました。

これらの活動を通して、富士山周辺の環境保全を図るとともに、社員の環境活動への意識を高めています。



「エコオフィス化」の推進

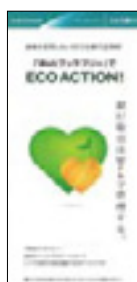
店舗の新設やリニューアルオープンの際、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進しております。

自動調光が可能なLED証明や店舗屋上への太陽光パネルの設置、エコガラスの利用など、環境にやさしい設備を導入しており、多くの新店舗でCASBEE静岡Aランク、CASBEEかながわAランクを取得しております。



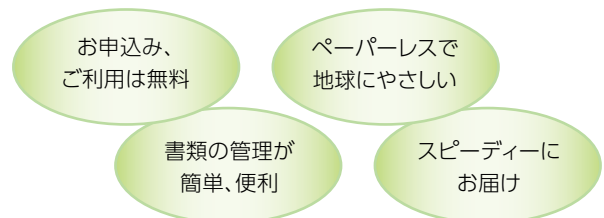
「Webブックフリー」

お取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス(無通帳サービス)に代わり、インターネットバンキングを利用して、過去13か月分の取引レポートや入金明細をご照会いただけるサービスです。紙資源を利用せず、郵送等によるエネルギーの使用もないため環境にやさしいサービスです。



投資信託電子交付サービス

投資信託のお取引において、お客さまに交付している「取引報告書」、「取引残高報告書」、「収益分配金のご案内」等の書類をインターネットバンキングでスピーディーに閲覧いただけるサービスです。



環境に関する啓蒙活動

ISO14001を取得したスルガ平本部では、eラーニングによる環境学習の実施や環境活動のルールを記した「EMS(環境マネジメントシステム)CARD」を携帯することで、環境活動への意識を高めております。

また、環境問題に関する学習素材「環境Study・CSR Study」を通し、当社の環境活動や地球環境問題などに関する知識を定期的に深めています。



環境について考えるセミナーを開催(d-labo)

「お客さまが新しい世界に触れたり、新しい知識を得ることで、人生を豊かにするお手伝いができれば」。そんな想いからさまざまなセミナーを開催している「d-labo(夢研究所)」では、環境問題について考えるセミナーも開催しております。2015年7月4日には、「砂から見える、海の環境とビーチグラスクラフト」(講師:TIDE POOL代表 今村直樹氏)をd-labotamaプラザにて開催いたしました。

砂の感触、色、香りの違いなどを親子で楽しく観察しながら、海やその環境について考える機会となりました。



CSR活動 社会・地域とのつながり

当社は社会の一員として役割や責任を認識し、お客さま、株主さま、地域社会など各ステークホルダーのご期待に応え、継続的に社会的責任を果たしてまいります。

教育・文化・福祉等支援活動の取り組み

スルガ奨学財団 天野教授をお招きし講演会を実施

ノーベル物理学賞を受賞された天野浩教授をお招きし、高校生、大学生、外国人留学生の奨学生約150名を対象に講演会を実施いたしました。「人生のスイッチをオンにするタイミング」をテーマに、ご自身の幼少期や大学時代の体験談等をご講演いただきました。



「富士山ごみ減量大作戦」への参加

静岡県が主催する「富士山ごみ減量大作戦」にボランティアとして定期的に参加しております。今年6月27日に富士山周辺の県道沿いのごみ拾いを行いました。同活動を通じ、富士山の環境保全を図るとともに、社員の環境活動への意識を高めております。



「チームラボアイランド」 Presented by スルガ銀行への冠協賛

沼津ラクーナ(静岡県)にて行なわれた「チームラボアイランドー学ぶ!未来の遊園地ー」(8月1日~31日開催)に冠協賛いたしました。

最新のデジタルテクノロジーを使った創造的なアートの体験により、子供たちの五感を刺激し、新たな可能性を発見する機会を提供いたしました。



お絵かき水族館の様子

24時間テレビ「愛は地球を救う」への協賛

平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しております。

今年も8月23日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて、社内公募によるボランティア約30名が街頭募金活動を行ない、大変多くの善意をお預りいたしました。



企業経営研究所 海外研修・研究等助成金を交付

静岡県内の教職員の方々を対象に、海外で技術・技能・知識等を修得・研究し、子供たちに夢や感動を与え、分かち合うための活動を志す方を選考し、助成金を交付しております。

今年3名の方を、これまでに延べ44名の方をサポートいたしました。



ピンクリボン運動をサポート

当社はNPO法人J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)のオフィシャルサポーターとして、平成19年より当社ATM時間外手数料の一部金額を「J.POSHピンクリボン基金」に寄付しております。

このたび、7月24日に第15回目の贈呈をいたしました。



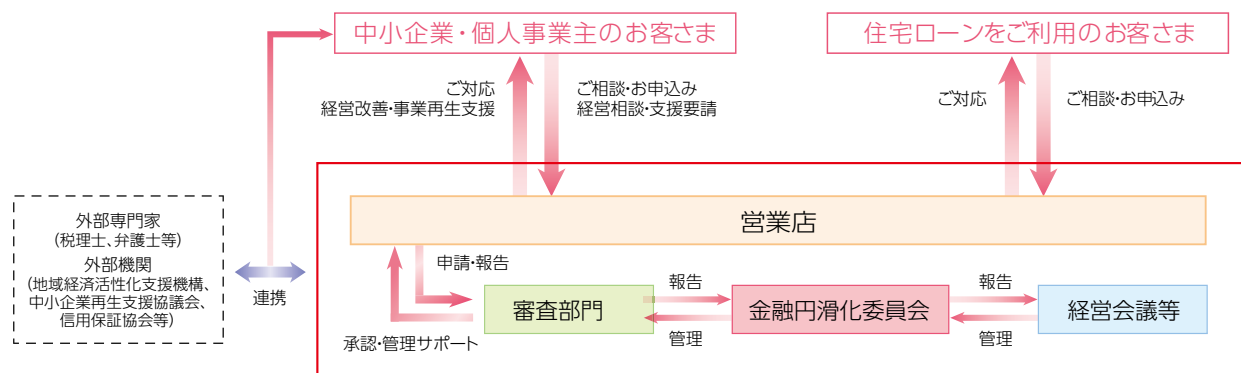
円滑な資金供給の取組み

金融円滑化に関する基本方針

当社は、中小企業や個人事業主のお客さまならびに住宅ローンをご利用のお客さまに対する金融の円滑化への取組みが金融機関として最も重要な役割のひとつであると認識し、適切なリスク管理態勢の下、成長可能性を重視した円滑な資金供給を行ない、金融仲介機能を発揮してまいります。

1. お客さまからの新規のお借入れや借入れ条件の変更等のご相談・お申込みにつきましては、お客さまのご要望を真摯にお伺いし、円滑な資金供給やお借入れの返済に係る負担の軽減に取り組んでまいります。
2. 中小企業や個人事業主のお客さまに対する経営相談、経営改善支援等の実施ならびに住宅ローンをご利用のお客さまの将来にわたる無理のない返済に向けた、きめ細かいご相談の受付を積極的に行なってまいります。
3. お客さまから新規のお借入れや借入れ条件の変更等のお申込みをお受けしたときには、お申込み内容を記録し、迅速な検討・回答ができるよう、進捗管理を行なってまいります。
4. お取引内容、お借入れ条件の変更等について、お客さまにご納得いただけるよう、詳しく、丁寧に、誠実な説明を行なうよう努めてまいります。
5. お客さまからの新規のお借入れや借入れ条件の変更等のご相談・お申込みに対するお問合わせ、ご要望ならびに苦情等につきましては、適切かつ十分な取組みを行なってまいります。
6. お借入れ条件の変更等を行なったことがある等の形式的な事象にとらわれることなく、適切な審査を行なってまいります。
7. 中小企業や個人事業主のお客さまの事業価値について、適切に判断するための能力の向上に努めてまいります。
8. お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、適切かつ真摯に取り組んでまいります。

新規のお借入れや借入れ条件の変更等のお申込みに対する対応状況を適切に把握する仕組み、
中小企業の経営支援に関する態勢整備



1. 中小企業の経営支援に関する取組状況 (支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

イ. 創業・新規事業開拓の支援

- (1) 各種セミナー等開催による情報提供、情報発信
「スルガ・マネジメントセミナー」の開催
JQAセミナー (経営品質研究会) の開催
「スルガビジネススクールMBA講座 2015」の開催

ロ. 成長段階における支援	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組み (1) ビジネスアップローン(プロパーローン)の取組み																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ビジネスアップタームローン</th> <th>ビジネスアップOD</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ご利用用途</td> <td>運転資金・設備資金</td> <td>運転資金</td> </tr> <tr> <td>ご融資形式</td> <td>証書貸付</td> <td>当座貸越</td> </tr> <tr> <td>ご利用限度額</td> <td>2,000万円まで</td> <td>1,000万円まで</td> </tr> <tr> <td>ご融資期間</td> <td>8年以内</td> <td>1年毎の継続</td> </tr> <tr> <td>担保・保証人</td> <td>原則不要</td> <td>原則不要</td> </tr> </tbody> </table>		ビジネスアップタームローン	ビジネスアップOD	ご利用用途	運転資金・設備資金	運転資金	ご融資形式	証書貸付	当座貸越	ご利用限度額	2,000万円まで	1,000万円まで	ご融資期間	8年以内	1年毎の継続	担保・保証人	原則不要
	ビジネスアップタームローン	ビジネスアップOD																
ご利用用途	運転資金・設備資金	運転資金																
ご融資形式	証書貸付	当座貸越																
ご利用限度額	2,000万円まで	1,000万円まで																
ご融資期間	8年以内	1年毎の継続																
担保・保証人	原則不要	原則不要																
ハ. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	(2) 介護・診療・調剤報酬債権の買い取りサービス(ファクタリング)の取組み																	
	<p>ファクタリングイメージ図</p> <pre> graph TD A[サービス事務所 (民間介護保険業者) 譲渡人] -- "介護・診療・調剤報酬請求" --> B[国保連合会] B -- "報酬支払" --> C[スルガ銀行 譲受人] C -- "債権買い取り" --> A C -- "資金入金" --> D[債権譲渡契約] </pre>																	
ハ. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	(1) 返済条件変更のご相談受付・ご対応(平成27年度上期実績)																	
	<ul style="list-style-type: none"> ① 中小企業等のお客さま 1,375件 ② 住宅ローンのお客さま 230件 <p>(2) 多様な手法を用いた事業再生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 再生計画の策定による支援 ② プリパッケージ型事業再生等の活用 ③ 中小企業再生支援協議会等の活用 ④ 事業引継ぎ支援センターの活用 ⑤ DIPファイナンス等の活用 ⑥ 地域経済活性化支援機構の活用 ⑦ 経営改善支援センターの活用ならびに外部専門家の派遣 																	

2. 地域の活性化に関する取組状況

取組項目	取組事例
地域経済全体を展望した支援	「静岡県ファルマバレープロジェクト」への積極的参加
	「サンフロント21懇話会」の活動支援

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めています。

主な件数	平成27年度上期実績
1. 新規に無保証で融資した件数	1,652件
2. 保証契約を解除した件数	9件

(ご参考)

新規融資件数	2,786件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	59.30%

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社ならびに連結子会社9社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行なっております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行ない、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

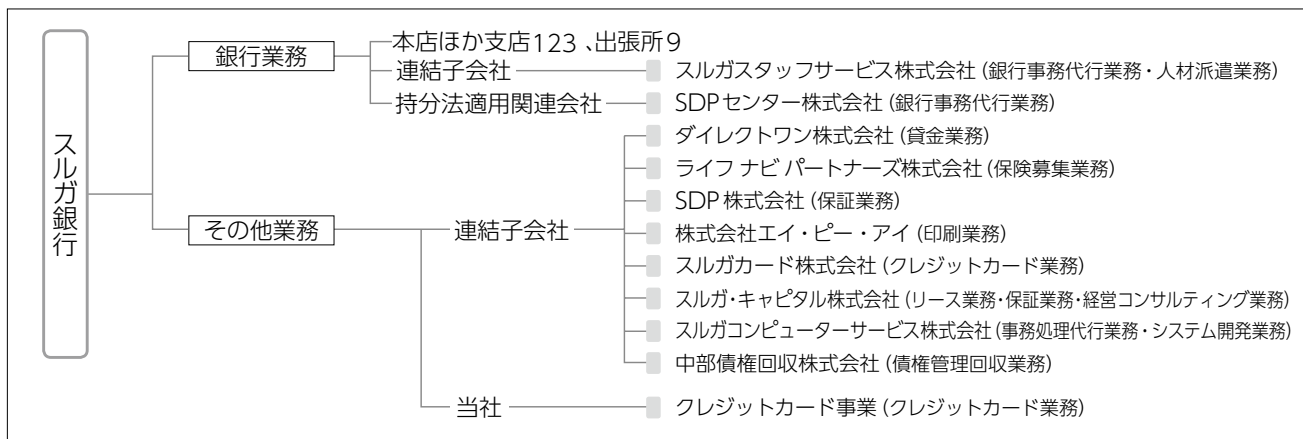
また、スルガスタッフサービス株式会社、SDPセンター株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務、ライフ ナビ パートナーズ株式会社の保険募集業務、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成27年9月30日現在)



従業員の状況(単体)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
事務職員	男性	1,087人	1,094人	1,084人	1,076人	1,069人
	女性	587	593	587	586	587
	計	1,674	1,687	1,671	1,662	1,656
庶務職員	男性	16	15	15	15	15
	女性	0	0	0	0	0
	計	16	15	15	15	15
合計		1,690	1,702	1,686	1,677	1,671
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		124	136	160	126	144
総合計		1,814	1,838	1,846	1,803	1,815
平均年齢		41歳9カ月	41歳11カ月	41歳11カ月	42歳1カ月	42歳3カ月
平均勤続年数		18年0カ月	18年1カ月	18年3カ月	18年4カ月	18年5カ月
平均給与月額		468,723円	463,970円	468,307円	463,851円	468,042円

(注) 1. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

3. 平成26年4月1日より派遣子会社より転籍した業務スタッフが、別途平成27年9月末 337名おります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成27年9月30日現在)

	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	5	66	35	713	432(1)	6,217	7,468	
所有株式数(単元)	7,774	712,701	21,834	734,806	732,998(1)	368,518	2,578,631	276,148
割合(%)	0.30	27.64	0.85	28.49	28.43(0)	14.29	100.00	

(注) 1.1単元の株式数は、100株であります。
2.自己名義株式20,788,600株は「個人・その他」に207,886単元含まれております。

株式所有数別状況

(平成27年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	80	159	71	525	543	2,783	745	2,562	7,468	
割合(%)	1.07	2.13	0.95	7.03	7.27	37.27	9.98	34.30	100.00	
所有株式数(単元)	1,936,523	389,952	49,992	102,926	35,859	53,805	4,870	4,704	2,578,631	276,148
割合(%)	75.10	15.12	1.94	3.99	1.39	2.09	0.19	0.18	100.00	

大株主

(平成27年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702 千株	4.92 %
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6-7 ヌマヅスルガビル3階	10,999	4.26
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	8,829	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,471	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	2.84
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,678	2.58
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行本店内	5,401	2.09
シアンDシィ・システム株式会社	東京都千代田区四番町4-9	4,535	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385078	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K.	3,511	1.36
計		75,232	29.14

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,471千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,678千株
2.上記のほか、当社が自己株式として20,788千株(発行済株式総数に対する割合8.05%)を保有しております。

営業店舗網(133か店) (平成27年12月31日現在)

●静岡県(78か店)

- 9E◎ 本店営業部
- 5 沼津市役所出張所
- 9E◎ 沼津駅支店
- 9E◎ 沼津大手町支店
- 8E◎ 沼津港支店
- 9E◎ 沼津南支店
- 8E 沼津静浦支店
- 9E◎ 沼津セントラル支店
- 9E◎ 沼津岡宮支店
- 9E 沼津あしたか支店
- 9E◎ 沼津青野支店
- 9E◎ 沼津原町支店
- 9E◎ 三島セントラル支店
- 9E◎ 三島支店
- 9E◎ 三島西支店
- 9E◎ 長泉支店
- 8E ウェルディ長泉出張所
- 9E◎ 清水町支店
- 9E 徳倉支店
- 9E◎ 大場支店
- 9E◎ 伊豆長岡支店
- 9E◎ 伊豆中央支店
- 8E◎ 修善寺支店
- 8E◎ 中伊豆支店
- 9E◎ 熱海支店
- 9E◎ 熱海駅支店
- 9E◎ 伊東支店
- 9E◎ 伊東駅支店
- 9E◎ 伊豆稲取支店
- 8E◎ 下田支店
- 8E◎ 松崎支店
- 9E◎ 御殿場駅支店
- 9E◎ 御殿場西支店
- 9E◎ 御殿場東支店
- 9E◎ 小山支店
- 8E◎ 裾野支店
- 9E◎ 富士吉原支店
- 9E◎ 富士支店
- 9E◎ 富士鷹岡支店
- 8E◎ 富士宮支店
- 8E◎ 清水支店
- 9E◎ 清水駅支店
- 9E◎ 清水三保支店
- 8E 清水高橋支店
- 9E 興津支店

- 9E◎ 草薙支店
- 9E◎ 静岡支店
- 6 ○ 静岡県庁支店
- 9E◎ 静岡南支店
- 9E◎ 静岡東支店
- 9E◎ 東静岡支店
- 8E◎ 伝馬町支店
- 8E◎ 焼津支店
- 9E◎ 岡部支店
- 9E◎ 藤枝支店
- 8E◎ 島田支店
- 10E◎ 金谷支店
- 9E◎ 榛原支店
- 8E◎ 相良支店
- 9E◎ 掛川支店
- 9E 掛川駅前出張所
- 8E◎ 袋井支店
- 9E◎ 磐田支店
- 9E◎ 浜松支店
- 8E◎ 浜松追分支店
- 8E◎ 浜松北支店
- 8E 天竜支店
- * ANA支店
- * OCN支店
- * ソネット支店
- * ドリームダイレクト支店
- * Dバンク支店
- * Tポイント支店
- * マイ支店
- * ダイレクトワン支店
- * イービジネスダイレクト支店
- * タウンネットワーク支店
- * ハウジングローン支店

●神奈川県(39か店)

- 7E 川崎支店
- 9E たまプラーザ支店
- 8E◎ 横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11E◎ 横浜東口支店
- 11E◎ 横浜日吉支店
- 9E◎ 横浜戸塚支店
- 8E◎ 横浜弥生台支店
- 8E◎ 横浜若葉台支店
- 9E◎ 横浜磯子支店
- 9E◎ 横浜六ツ川支店

- 9E◎ 横須賀支店
- 8E◎ 横須賀武山支店
- 9E◎ 久里浜支店
- 8E◎ 三浦海岸支店
- 9E◎ 藤沢支店
- 8E◎ 鎌倉支店
- 8E◎ 湘南ライフタウン支店
- 9E◎ 湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9E◎ 辻堂支店
- 9E◎ 茅ヶ崎支店
- 9E◎ 茅ヶ崎鶴が台支店
- 8E 浜見平支店
- 9E◎ 平塚支店
- 9E◎ 厚木支店
- 9E◎ 厚木鷹尾支店
- 8E◎ 相模原支店
- 8E◎ 東林間支店
- 8E◎ 中央林間支店
- 9E◎ 海老名支店
- 9E◎ 秦野支店
- 9E◎ 小田原支店
- 9E◎ 小田原東支店
- 9E◎ 大井松田支店
- 8E◎ 南足柄支店
- 9E◎ 箱根支店
- 8E 湯河原支店
- ◇ 湘南T-SITE出張所

東京都(7か店)

- 9E◎ 東京支店
- 6E 渋谷支店
- 6E 新宿支店
- 7E ミッドタウン支店
- 7E 二子玉川支店
- * ゆうちょ専用支店
- ◇ ANA支店
- FINANCIAL SPACE

●その他(9か店)

- 6 札幌支店
- 6 仙台支店
- 6 大宮出張所
- 6 千葉出張所
- 6 名古屋支店
- 6 京都支店
- 6 大阪支店
- 6 広島支店
- 6 福岡支店

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ日本橋
- ドリームプラザ渋谷
- ドリームプラザ新宿
- ドリームプラザ横浜
- ドリームプラザ札幌
- ドリームプラザ仙台
- ドリームプラザ大宮
- ドリームプラザ千葉
- ドリームプラザ名古屋
- ドリームプラザ京都
- ドリームプラザ大阪
- ドリームプラザ広島
- ドリームプラザ福岡
- 横須賀ハウジングローンセンター
- 湘南ハウジングローンセンター
- 平塚ハウジングローンセンター
- 厚木ハウジングローンセンター
- 中央林間ハウジングローンセンター
- 小田原ハウジングローンセンター
- 三島ハウジングローンセンター
- 静岡ハウジングローンセンター
- 浜松ハウジングローンセンター

資産運用ご相談窓口

- ドリームサロン日本橋
- ドリームサロン渋谷
- ドリームサロン新宿
- ドリームサロン横浜
- ドリームサロン藤沢
- ドリームサロン茅ヶ崎
- ドリームサロン厚木
- ドリームサロン小田原
- 清水ファイナンシャルプラザ

店舗のご案内

- ◎印は外貨両替取扱店
- 印は外貨両替取扱店(外貨現金売渡のみ)
- *印はインターネット支店(合計12か店)
- ◇印はその他営業店舗
- E印はATM土曜・日曜・祝日取扱店(1/1~1/3および5/3~5/5を除くただし5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業)
- 5はATM平日17時まで取扱店
- 6はATM平日18時まで取扱店
- 7はATM平日19時まで取扱店
- 8はATM平日20時まで取扱店
- 9はATM平日21時まで取扱店
- 10はATM平日22時まで取扱店
- 11はATM平日23時まで取扱店

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡ください。
スルガ銀行緊急サポートセンター ☎055-987-8182 24時間365日(有人受付)
 同時に最寄りの警察(交番)にもお届けください。

自動取引機 (ATM) 設置状況

●店舗内設置	120か所	337台
●店舗外設置	39,134か所	41,727台
(うちスルガATM)	162か所	182台)
(うちセブン銀行ATM)	20,281か所	22,018台)
(うちイーネットATM)	13,332か所	13,431台)
(うちタウンネットATM)	381か所	381台)
(うちイオン銀行ATM)	4,978か所	5,715台)
●合計	39,254か所	42,064台
	(平成27年12月31日現在)	

ATM ネットワークのご案内

入金も出金もできる ATM

出金ができる ATM



ゆうちょ銀行のATM



セブン銀行のATM



全国の提携金融機関
ATM・CD



E-netマークの
コンビニATM



タウンネットワーク
サービスのATM



イオン銀行のATM

最寄りの ATM の情報が検索できます。
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/search.html>

銀行代理店 (233か店) (平成27年12月31日現在)

銀行代理業者の商号：株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要：ゆうちょ銀行直営店233店舗においてスルガ銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

◎印は住宅ローン、目的別ローン、カードローン取扱店

○印は目的別ローン、カードローン取扱店

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|--|---|---|--|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●北海道 (5か店) ◎札幌支店 ○札幌東店 ○函館店 ○帯広店 ○釧路店 | <ul style="list-style-type: none"> ○草加店 ○朝霞店 ○桶川店 ○久喜店 ○北本店 | <ul style="list-style-type: none"> ●東京都 (40か店) ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎立川店 ◎武蔵野店 ◎赤坂店 ◎牛込店 ◎小石川店 ◎荒川店 ◎城東店 ◎深川店 ◎田園調布店 ◎目黒店 ◎世田谷店 ◎代々木店 ◎杉並店 ◎荻窪店 ◎板橋店 ◎葛飾新宿店 ◎葛飾店 ◎八王子店 ◎三鷹店 ◎調布店 ◎町田店 ◎小金井店 ◎小平店 ◎多摩店 ◎西東京店 | <ul style="list-style-type: none"> ●富山県 (2か店) ◎富山店 ○高岡店 | <ul style="list-style-type: none"> ●福井県 (1か店) ○福井店 | <ul style="list-style-type: none"> ●岐阜県 (2か店) ◎岐阜店 ○大垣店 | <ul style="list-style-type: none"> ●静岡県 (5か店) ◎静岡店 ◎浜松店 ○清水店 ○沼津店 ○吉原店 | <ul style="list-style-type: none"> ●愛知県 (14か店) ◎名古屋支店 ◎中川店 ◎岡崎店 ◎中村店 ◎昭和店 ◎名古屋中央店 ◎名古屋緑店 ◎守山店 ◎千種店 ◎豊橋店 ◎一宮店 ◎刈谷店 ◎安城店 ◎小牧店 | <ul style="list-style-type: none"> ●奈良県 (2か店) ◎奈良店 ◎生駒店 | <ul style="list-style-type: none"> ●兵庫県 (12か店) ◎神戸店 ◎姫路店 ◎尼崎店 ◎西宮店 ◎東灘店 ◎兵庫店 ◎須磨店 ◎垂水店 ◎明石店 ◎伊丹店 ◎宝塚店 ◎川西店 | <ul style="list-style-type: none"> ●和歌山県 (1か店) ◎和歌山店 | <ul style="list-style-type: none"> ●鳥取県 (1か店) ○鳥取店 | <ul style="list-style-type: none"> ●島根県 (1か店) ○松江店 | <ul style="list-style-type: none"> ●岡山県 (2か店) ◎岡山店 ◎倉敷店 | <ul style="list-style-type: none"> ●広島県 (4か店) ◎広島支店 ◎福山店 ◎広島西店 ○呉店 | <ul style="list-style-type: none"> ●山口県 (3か店) ◎山口店 | <ul style="list-style-type: none"> ○下関店 ○岩国店 | <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県 (1か店) ○徳島店 | <ul style="list-style-type: none"> ●香川県 (2か店) ◎高松店 ○丸亀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●愛媛県 (2か店) ◎松山店 ○今治店 | <ul style="list-style-type: none"> ●高知県 (1か店) ○高知店 | <ul style="list-style-type: none"> ●福岡県 (4か店) ◎北九州店 ◎博多店 ◎久留米店 ○福岡東店 | <ul style="list-style-type: none"> ●佐賀県 (1か店) ○佐賀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●長崎県 (2か店) ○長崎店 ○佐世保店 | <ul style="list-style-type: none"> ●熊本県 (2か店) ◎熊本支店 ○八代店 | <ul style="list-style-type: none"> ●大分県 (2か店) ○大分店 ○別府店 | <ul style="list-style-type: none"> ●宮崎県 (1か店) ○宮崎店 | <ul style="list-style-type: none"> ●鹿児島県 (1か店) ○鹿児島店 | <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄県 (1か店) ○那覇支店 |
|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|--|---|---|--|--|--|---|

主なインターネット支店一覧

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがパソコンやスマートフォンといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

詳細は各支店のホームページをご覧ください。

銀行取引でマイルが貯まる新しいマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>

☎ 0120-029-589

(海外から (81)55-98-02988)

お電話承り時間

月～金曜日(祝日を除く)9:30～17:00



11人もの億万長者誕生の実績!

ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

☎ 0120-86-1689

お電話承り時間

月～土曜日(祝日を除く)9:00～17:00



銀行取引に応じてTポイントが貯まる

Tポイント支店

<http://www.surugabank.co.jp/tpoint/>

☎ 0120-854-789

お電話承り時間

月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店

ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>

☎ 0120-745-600

お電話承り時間

月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



インターネットを活用した金融サービスをご提供

Dバンク支店

<http://www.d-laboweb.jp/d-bank/>

☎ 0120-55-4189

お電話承り時間

月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



あなたの夢を応援するローンサービスをご提供

ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>

☎ 0120-60-1616

お電話承り時間

月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



銀行取引に応じてdポイントが貯まる

Dバンク支店dポイントクラブ応援バンク

<http://www.surugabank.co.jp/docomo/>

☎ 0120-17-2038

お電話承り時間

月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00

※ドコモプレミアクラブ応援バンクは、平成27年12月1日より「dポイントクラブ応援バンク」に名称変更いたしました。支店名・店番号・電話番号の変更はございません。



女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>

☎ 0120-50-2189

お電話承り時間

月～土曜日(祝日を除く)9:00～17:00



OCN会員の方専用の金融サービスが充実

OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>

☎ 0120-005-175

お電話承り時間

月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供

イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>

☎ 0120-185-285

お電話承り時間

月～金曜日(祝日を除く)10:00～18:00



(平成27年12月31日現在)

業績の概況

業績の概況 20

- 平成 27 年度中間期の業績(連結)
- 最近 3 中間連結会計期間ならびに最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)
- 最近 3 中間会計期間ならびに最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

平成 27 年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社 9 社および持分法適用会社 1 社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が 623 億 74 百万円増加し、全体では 467 億 40 百万円増加の 3 兆 574 億 88 百万円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末に比べ、12 億 48 百万円減少し、2,275 億 4 百万円となりました。

預金残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金が 943 億 2 百万円増加し、全体では 1,230 億 72 百万円増加の 4 兆 759 億 18 百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 62 億 43 百万円増加し、694 億 34 百万円となりました。経常費用は、役員取引等費用ならびにその他経常費用の増加等により、前年同期比 18 億 91 百万円増加の 404 億 58 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 43 億 51 百万円増加し、289 億 75 百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 36 億 19 百万円増加し 189 億 89 百万円となりました。

(3) セグメント情報

報告セグメントである「銀行」の経常収益は 639 億 26 百万円、セグメント利益は 278 億 96 百万円となりました。また、「その他」の経常収益は 66 億 81 百万円、セグメント利益は 7 億 7 百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、12.25%となりました。(国内基準)

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入等が貸出金の増加による支出等を上回り、2,046 億 45 百万円の収入超過(前年同期は 223 億 88 百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等が有価証券の売却による収入等を上回り、64 億 67 百万円の支出超過(前年同期は 12 億 23 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により 26 億 35 百万円の支出超過(前年同期は 16 億 93 百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比 1,955 億 41 百万円増加し 9,875 億 75 百万円となりました。

最近 3 中間連結会計期間ならびに最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成 25 年度中間 連結会計期間	平成 26 年度中間 連結会計期間	平成 27 年度中間 連結会計期間	平成 25 年度	平成 26 年度
連結経常収益	58,671	63,191	69,434	121,292	131,114
連結経常利益	22,403	24,624	28,975	46,110	53,405
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	13,846	15,370	18,989	27,607	32,891
連結中間(当期)包括利益	16,900	17,518	15,316	30,605	45,662
連結純資産額	238,182	265,592	304,809	251,816	292,128
連結総資産額	3,836,195	4,136,056	4,418,798	4,098,552	4,284,990
連結ベースの 1 株当たり純資産額	997.97 円	1,111.84 円	1,275.01 円	1,055.00 円	1,222.40 円
連結ベースの 1 株当たり中間(当期)純利益金額	58.59 円	64.92 円	80.01 円	116.76 円	138.82 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	58.51 円	64.83 円	79.93 円	116.60 円	138.64 円
自己資本比率	6.1%	6.3%	6.8%	6.0%	6.7%
連結自己資本比率(国内基準)	11.15%	11.62%	12.25%	11.47%	11.69%

最近 3 中間会計期間ならびに最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成 25 年度 中間期	平成 26 年度 中間期	平成 27 年度 中間期	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	54,847	58,531	63,926	113,062	121,773
経常利益	22,094	23,860	27,896	45,363	51,850
中間(当期)純利益	13,824	14,980	18,553	27,553	32,135
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)
純資産額	233,383	258,609	294,816	245,210	282,450
総資産額	3,830,069	4,129,456	4,407,974	4,089,021	4,272,054
預金残高	3,570,862	3,843,347	4,081,976	3,816,373	3,959,197
貸出金残高	2,806,589	2,954,255	3,057,854	2,880,085	3,011,310
有価証券残高	233,490	225,254	231,511	223,371	232,845
自己資本比率	6.0%	6.25%	6.6%	5.9%	6.6%
自己資本比率(国内基準)	11.17%	11.53%	12.15%	11.42%	11.59%
1 株当たりの配当額				17.00 円	20.00 円
1 株当たりの中間配当額	7.50 円	8.50 円	9.50 円		

連結財務データ

連結財務データ	22
○連結財務諸表	
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率(国内基準)	
○資金運用／調達の状態	
○役員取引の状態	
○預金種別別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	37
○金融商品	
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引	44
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジット・デリバティブ取引	

連結財務諸表

当社は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	675,033	990,764	預金	3,836,518	4,075,918
コールローン及び買入手形	168,277	26,745	借入金	2,495	2,195
商品有価証券	60	68	外国為替	21	5
金銭の信託	1,036	1,054	その他負債	23,000	27,318
有価証券	220,843	227,504	賞与引当金	709	710
貸出金	2,952,675	3,057,488	退職給付に係る負債	238	244
外国為替	2,595	2,262	役員退職慰労引当金	3,001	3,205
リース債権及びリース投資資産	5,146	5,447	睡眠預金払戻損失引当金	200	211
その他資産	44,792	37,658	偶発損失引当金	414	359
有形固定資産	49,016	50,153	繰延税金負債	184	242
無形固定資産	30,985	30,396	支払承諾	3,680	3,577
退職給付に係る資産	2,586	6,936	負債の部合計	3,870,464	4,113,989
繰延税金資産	2,805	397	純資産の部		
支払承諾見返	3,680	3,577	資本金	30,043	30,043
貸倒引当金	△23,478	△21,658	資本剰余金	20,735	21,082
			利益剰余金	214,417	246,184
			自己株式	△16,339	△16,062
			株主資本合計	248,856	281,247
			その他有価証券評価差額金	13,169	18,114
			繰延ヘッジ損益	△27	△60
			退職給付に係る調整累計額	1,488	3,323
			その他の包括利益累計額合計	14,630	21,377
			新株予約権	214	88
			非支配株主持分	1,891	2,095
			純資産の部合計	265,592	304,809
資産の部合計	4,136,056	4,418,798	負債及び純資産の部合計	4,136,056	4,418,798

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで	平成 27 年度中間期 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで
経常収益	63,191	69,434
資金運用収益	53,118	58,912
(うち貸出金利息)	51,587	55,372
(うち有価証券利息配当金)	1,043	2,983
役務取引等収益	6,240	6,427
その他業務収益	2,212	2,909
その他経常収益	1,620	1,184
経常費用	38,567	40,458
資金調達費用	1,966	2,234
(うち預金利息)	1,932	2,179
役務取引等費用	6,753	7,476
その他業務費用	1,765	1,816
営業経費	24,654	24,544
その他経常費用	3,427	4,387
経常利益	24,624	28,975
特別利益	20	9
固定資産処分益	0	9
新株予約権戻入益	20	—
特別損失	630	321
固定資産処分損	630	321
税金等調整前中間純利益	24,015	28,663
法人税、住民税及び事業税	8,167	10,630
法人税等調整額	416	△1,081
法人税等合計	8,584	9,549
中間純利益	15,430	19,113
非支配株主に帰属する中間純利益	60	124
親会社株主に帰属する中間純利益	15,370	18,989

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで	平成 27 年度中間期 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで
中間純利益	15,430	19,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,230	△3,547
繰延ヘッジ損益	△14	40
退職給付に係る調整額	△128	△290
その他の包括利益合計	2,087	△3,797
中間包括利益	17,518	15,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,441	15,180
非支配株主に係る中間包括利益	77	136

中間連結株主資本等変動計算書

平成 26 年度中間期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035
会計方針の変更による累積的影響額			△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	20,278	201,294	△16,626	234,989
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,247		△2,247
親会社株主に帰属する中間純利益			15,370		15,370
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		457		324	781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	457	13,122	286	13,866
当中間期末残高	30,043	20,735	214,417	△16,339	248,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816
会計方針の変更による累積的影響額							△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	249,770
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,247
親会社株主に帰属する中間純利益							15,370
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,213	△14	△128	2,070	△192	77	1,955
当中間期変動額合計	2,213	△14	△128	2,070	△192	77	15,822
当中間期末残高	13,169	△27	1,488	14,630	214	1,891	265,592

平成 27 年度中間期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益			18,989		18,989
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		68		53	122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	68	16,260	48	16,377
当中間期末残高	30,043	21,082	246,184	△16,062	281,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益							18,989
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	△3,696
当中間期変動額合計	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	12,680
当中間期末残高	18,114	△60	3,323	21,377	88	2,095	304,809

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで	平成 27 年度中間期 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,015	28,663
減価償却費	2,822	2,997
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	△1,931	△1,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	△140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△516	△653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	98	105
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△81	△116
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△109	17
資金運用収益	△53,118	△58,912
資金調達費用	1,966	2,234
有価証券関係損益(△)	△85	△940
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△40	83
固定資産処分損益(△は益)	630	312
新株予約権戻入益	△20	—
商品有価証券の純増(△)減	△21	38
貸出金の純増(△)減	△73,951	△46,739
預金の純増減(△)	26,860	123,071
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△310	△340
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	210	△629
コールローン等の純増(△)減	15,018	100,356
外国為替(資産)の純増(△)減	1,262	301
外国為替(負債)の純増減(△)	16	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	411	11
資金運用による収入	52,924	58,924
資金調達による支出	△1,735	△1,662
受取損害賠償金	—	4,172
その他	△5,826	4,921
小計	△11,545	215,133
法人税等の支払額	△10,842	△10,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,388	204,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,462	△45,997
有価証券の売却による収入	23,473	27,243
有価証券の償還による収入	15,286	15,254
金銭の信託の増加による支出	△90	△23
有形固定資産の取得による支出	△1,503	△1,561
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△1,927	△1,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△6,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,247	△2,728
自己株式の取得による支出	△37	△5
自己株式の売却による収入	592	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△2,635
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,298	195,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高	697,472	792,033
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	672,173	987,575

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成27年度中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9 社

連結子会社名

スルガスタッフサービス株式会社
 ダイレクトワン株式会社
 ライフ ナビ パートナース株式会社
 S D P 株式会社
 株式会社エイ・ピー・アイ
 スルガカード株式会社
 スルガ・キャピタル株式会社
 スルガコンピュータサービス株式会社
 中部債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1 社

S D P センター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

(2) 有価証券の評価基準ならびに評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行なっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づいて定めた償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,306百万円であります。

② 破綻先ならびに実質破綻先に係る債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差

額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

⑤ 上記①～④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債ならびに退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行なっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金ならびに日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更ならびに少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、中間連結財務諸表ならびに連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

(平成27年度中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社ならびに関連会社の株式または出資金の総額は、株式950百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,303百万円、延滞債権額は28,648百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は271百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,243百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は48,466百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,464百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 一百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等145,456百万円を差し入れております。

また、その他資産には先物取引差入証拠金200百万円ならびに保証金等4,482百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,528,170百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,525,280百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社ならびに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全ならびにその他相当の事由があるときには、当社ならびに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は37,017百万円であります。

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50百万円であります。

(平成27年度中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 460百万円
未実現利益の戻入益(注) 406百万円
(注) 過年度のシステム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益が訴訟の終了によって実現したことによる戻入額であります。

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 1,915百万円
債権売却損 1,547百万円
貸倒引当金繰入額 46百万円
訴訟損失(注) 24百万円
(注) 訴訟の終了に伴う判決金額等の入金額と訴訟に係る仮払金等との差額を計上しております。

(平成27年度中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
発行済株式				
普通株式	258,139	—	—	258,139
合計	258,139	—	—	258,139
自己株式				
普通株式	20,855	1	69	20,788
合計	20,855	1	69	20,788

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少69千株は、ストック・オプション行使によるもの69千株ならびに単元未満株式の買増によるもの0千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間末	
当社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	88
親子社	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	88

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月12日	取締役会 普通株式	2,728百万円	11.5円	平成27年3月31日	平成27年6月2日
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月10日	取締役会 普通株式	2,254百万円	9.5円	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(平成27年度中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成27年度中間連結会計期間
現金預け金勘定	990,764百万円
定期預け金	△65百万円
普通預け金	△2,519百万円
その他預け金	△604百万円
現金及び現金同等物	987,575百万円

(平成27年度中間連結リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
主として電子計算機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

ストック・オプション等関係

平成 27 年度中間連結会計期間

該当ありません。

資産除去債務関係

平成 27 年度中間連結会計期間

該当ありません。

賃貸等不動産関係

平成 27 年度中間連結会計期間

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1株当たり情報

平成 27 年度中間連結会計期間

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	1,275.01円
2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	80.01円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	18,989百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	18,989百万円
普通株式の期中平均株式数	237,332千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	79.93円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	216千株
うち新株予約権	216千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間において、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

重要な後発事象

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため、平成 27 年 11 月 10 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項第 1 号の規定による定款の定めに基づき、同法第 156 条第 1 項の規定による自己株式の取得に係る事項ならびにその具体的な取得方法について以下のとおり決議し、自己株式の取得を行ないました。

- 取締役会の決議内容
 - 取得する株式の種類
普通株式
 - 取得する株式の総数
6,500,000株(上限)
 - 株式の取得価額の総額
160億円(上限)
 - 取得日
平成 27 年 11 月 11 日
 - 取得方法
東京証券取引所の終値取引 (ToSTNeT-2) による買付け
- 取得結果
 - 取得した株式の総数
5,964,500株
 - 取得価額
14,356,551,500円
 - 取得日
平成 27 年 11 月 11 日

なお、保有する自己株式は、ストックオプション(新株予約権)の行使により交付することとなる自己株式等を除き、平成 27 年 12 月 30 日までに消却する予定です。

その他

(訴訟の終了について)

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成 20 年 3 月 6 日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました。

この訴訟について、平成 24 年 3 月 29 日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社にに対し、当社が被った実損害に相当する 74 億 1,366 万 6,128 円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。同判決を不服とした日本アイ・ビー・エム株式会社は、平成 24 年 3 月 30 日、東京高等裁判所に控訴し、平成 25 年 9 月 26 日、日本アイ・ビー・エム株式会社にに対し、41 億 7,210 万 3,169 円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命じるとともに、日本アイ・ビー・エム株式会社の反訴請求(請求額: 125 億 5,198 万 4,823 円)を全面的に棄却する判決が言い渡されました。

当社ならびに日本アイ・ビー・エム株式会社は同判決を不服として、それぞれ平成 25 年 10 月 9 日、平成 25 年 10 月 1 日に最高裁判所に上告ならびに上告受理申立てを行なっておりましたが、平成 27 年 7 月 8 日、最高裁判所は、両社の上告棄却ならびに上告受理申立てを不受理とする決定をしました。これにより、上記控訴審判決が確定し、当該訴訟は終了しております。

これに伴い、当中間連結会計期間において、控訴審の判決金額ならびに年 5 分の割合による遅延損害金の入金額と当該訴訟に係る仮払金等との差額 24 百万円を訴訟損失としてその他経常費用に計上しております。また、当該システム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益の実現による戻入額 406 百万円をその他経常収益に計上しております。

セグメント情報

平成26年度中間連結会計期間

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	58,375	5,170	63,546	△354	63,191
(2) セグメント間の内部経常収益	155	967	1,123	△1,123	—
計	58,531	6,137	64,669	△1,477	63,191
セグメント利益	23,860	817	24,677	△53	24,624
セグメント資産	4,129,456	38,691	4,168,147	△32,090	4,136,056

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△354百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整△355百万円、持分法による投資利益0百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△53百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益0百万円、セグメント間取引消去額10百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△32,090百万円は、セグメント間の相殺額△32,053百万円ならびに持分法適用の関連会社株式の調整額△37百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,587	11,604	63,191

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額ならびに未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,265	2,265

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成27年度中間連結会計期間

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,808	5,763	69,571	△137	69,434
(2) セグメント間の内部経常収益	118	918	1,036	△1,036	—
計	63,926	6,681	70,607	△1,173	69,434
セグメント利益	27,896	707	28,603	371	28,975
セグメント資産	4,407,974	41,138	4,449,112	△30,314	4,418,798

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△137百万円は、未実現利益の戻入益406百万円、持分法による投資利益23百万円、「銀行」の貸倒引当金戻入益△567百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額371百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益23百万円、セグメント間取引消去額等412百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△30,314百万円は、セグメント間の相殺額△30,365百万円ならびに持分法適用の関連会社株式の調整額50百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,372	14,061	69,434

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,136	2,136

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結自己資本比率	11.62%	12.25%
自己資本の額(コア資本)	262,696	289,461
コア資本に係る基礎項目	265,040	296,428
コア資本に係る調整項目(△)	2,343	6,966
リスク・アセット等の額	2,260,016	2,362,240

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	3,862,803	52,871	2.73	4,071,477	58,637	2.87
うち貸出金	2,828,705	51,476	3.62	2,949,900	55,255	3.73
うち商品有価証券	58	0	1.14	133	0	1.14
うち有価証券	192,680	962	0.99	189,438	2,903	3.05
うちコールローン及び買入手形	112,153	63	0.11	124,387	71	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	729,205	364	0.09	807,617	404	0.09
資金調達勘定	3,753,093	1,905	0.10	3,935,275	2,132	0.10
うち預金	3,645,343	1,816	0.09	3,797,474	2,014	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,740	12	0.51	3,481	11	0.66

- (注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間31,891百万円、当中間連結会計期間33,336百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,069百万円、当中間連結会計期間1,187百万円)ならびに利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	138,320	320	0.46	164,085	377	0.45
うち貸出金	17,601	111	1.25	15,084	117	1.54
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,108	80	1.45	9,880	79	1.60
うちコールローン及び買入手形	3,265	8	0.50	1,740	5	0.62
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	138,272	134	0.19	164,085	203	0.24
うち預金	138,263	115	0.16	164,078	164	0.20
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前中間連結会計期間30百万円、当中間連結会計期間65百万円)を含んでおります。
4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前中間連結会計期間18百万円、当中間連結会計期間38百万円)を含んでおります。
5. 国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成26年度中間期							
資金運用勘定	4,001,124	103,266	3,897,857	53,192	74	53,118	2.71
うち貸出金	2,846,307	—	2,846,307	51,587	—	51,587	3.61
うち商品有価証券	58	—	58	0	—	0	1.14
うち有価証券	203,789	—	203,789	1,043	—	1,043	1.02
うちコールローン及び買入手形	115,418	—	115,418	71	—	71	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	729,205	—	729,205	364	—	364	0.09
資金調達勘定	3,891,366	103,266	3,788,100	2,040	74	1,965	0.10
うち預金	3,783,607	—	3,783,607	1,932	—	1,932	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,740	—	4,740	12	—	12	0.51

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成27年度中間期							
資金運用勘定	4,235,563	134,665	4,100,897	59,015	102	58,912	2.86
うち貸出金	2,964,984	—	2,964,984	55,372	—	55,372	3.72
うち商品有価証券	133	—	133	0	—	0	1.14
うち有価証券	199,319	—	199,319	2,982	—	2,982	2.98
うちコールローン及び買入手形	126,128	—	126,128	76	—	76	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	807,617	—	807,617	404	—	404	0.09
資金調達勘定	4,099,360	134,665	3,964,694	2,336	102	2,233	0.11
うち預金	3,961,553	—	3,961,553	2,179	—	2,179	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,481	—	3,481	11	—	11	0.66

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間31,891百万円、当中間連結会計期間33,336百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,069百万円、当中間連結会計期間1,187百万円)ならびに利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高ならびに利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	6,217	22	—	6,240	6,407	20	—	6,427
うち預金・貸出業務	3,573	—	—	3,573	3,692	—	—	3,692
うち為替業務	1,188	21	—	1,209	1,156	20	—	1,176
うち信託報酬	—	—	—	—	0	—	—	0
うち証券関連業務	89	—	—	89	83	—	—	83
うち代理業務	830	—	—	830	887	—	—	887
うち保護預り・貸金庫業務	147	—	—	147	139	—	—	139
うち保証業務	4	1	—	6	5	0	—	5
うちその他業務	384	—	—	384	442	—	—	442
役務取引等費用	6,743	10	—	6,753	7,465	10	—	7,476
うち為替業務	436	10	—	446	435	10	—	445

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	3,680,003	156,515	3,836,518	3,898,289	177,629	4,075,918
うち流動性預金	1,245,843	—	1,245,843	1,288,848	—	1,288,848
うち定期性預金	2,407,354	—	2,407,354	2,585,684	—	2,585,684
うちその他	26,805	156,515	183,320	23,756	177,629	201,385
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	3,680,003	156,515	3,836,518	3,898,289	177,629	4,075,918

(注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,952,675	100.00	3,057,488	100.00
製造業	67,129	2.27	72,235	2.36
農業、林業	5,763	0.19	5,566	0.18
漁業	471	0.02	146	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	10	0.00
建設業	22,925	0.78	19,543	0.64
電気・ガス・熱供給・水道業	5,917	0.20	5,608	0.18
情報通信業	1,689	0.06	1,629	0.05
運輸業、郵便業	13,745	0.47	13,004	0.43
卸売業、小売業	49,173	1.66	44,087	1.44
金融業、保険業	66,568	2.25	57,049	1.87
不動産業、物品賃貸業	82,900	2.81	82,924	2.71
各種サービス業	45,277	1.53	40,480	1.32
国・地方公共団体	19,414	0.66	17,741	0.58
その他	2,571,704	87.10	2,697,466	88.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,952,675	—	3,057,488	—

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
破綻先債権額	1,174	1,303
(貸出金等に占める比率)	(0.03)	(0.04)
延滞債権額	31,085	28,648
(貸出金等に占める比率)	(1.05)	(0.93)
3カ月以上延滞債権額	313	271
(貸出金等に占める比率)	(0.01)	(0.00)
貸出条件緩和債権額	20,329	18,243
(貸出金等に占める比率)	(0.68)	(0.59)
総合計	52,902	48,466
(貸出金等に占める比率)	(1.79)	(1.58)
担保・保証等による保全額	43,071	39,091
保全率	(81.41)	(80.65)

時価情報

金融商品

金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年度中間連結会計期間

平成 26 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価ならびにこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	675,033	675,033	—
(2) コールローン及び買入手形	168,277	168,277	—
(3) 金銭の信託	1,036	1,036	—
(4) 有価証券	210,506	210,164	△342
満期保有目的の債券	145,182	144,840	△342
その他有価証券	65,323	65,323	—
(5) 貸出金	2,952,675		
貸倒引当金(注)1	△22,379		
	2,930,295	2,934,305	4,010
資産計	3,985,150	3,988,817	3,667
預金	3,836,518	3,838,331	1,813
負債計	3,836,518	3,838,331	1,813
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24)	(24)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,232	5,232	—
デリバティブ取引計	5,207	5,207	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、(5)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ならびに内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)ならびに通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(注)1、2	2,989
②組合出資金等(注)3	6,484
合計	9,473

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場 REIT です。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。非上場 REIT については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

平成 27 年度中間連結会計期間

平成 27 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価ならびにこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	990,764	990,764	—
(2) コールローン及び買入手形	26,745	26,745	—
(3) 金銭の信託	1,054	1,054	—
(4) 有価証券	217,934	217,814	△120
満期保有目的の債券	145,100	144,980	△120
その他有価証券	72,833	72,833	—
(5) 貸出金	3,057,488		
貸倒引当金(注)1	△20,174		
	3,037,313	3,040,424	3,110
資産計	4,273,813	4,276,804	2,990
預金	4,075,918	4,080,393	4,474
負債計	4,075,918	4,080,393	4,474
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30	30	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,820)	(1,820)	—
デリバティブ取引計	(1,790)	(1,790)	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、(5)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ならびに内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)ならびに通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(注)1、2	2,382
②組合出資金等(注)3	6,235
合計	8,618

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場 REIT です。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場 REIT については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

有価証券

「子会社株式ならびに関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

平成 26 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	145,182	144,840	△342
合計		145,182	144,840	△342

2. その他有価証券(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,053	17,288	17,765
	債券	2,370	2,325	44
	国債	—	—	—
	地方債	271	270	1
	社債	2,099	2,055	43
	その他	16,956	13,552	3,403
	小計		54,380	33,166
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,162	9,203	△1,041
	債券	160	160	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	160	160	△0
	その他	2,620	2,641	△20
	小計		10,943	12,005
合計		65,323	45,171	20,152

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

平成 27 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,997	15,001	4
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,103	129,978	△124
合計		145,100	144,980	△120

2. その他有価証券(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,153	24,083	25,070
	債券	2,668	2,627	41
	国債	—	—	—
	地方債	1,201	1,196	5
	社債	1,467	1,431	36
	その他	8,968	6,339	2,629
	小計	60,791	33,049	27,741
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,463	1,740	△277
	債券	232	233	△0
	国債	—	—	—
	地方債	49	50	△0
	社債	183	183	△0
	その他	10,346	11,217	△871
	小計	12,042	13,192	△1,149
合計		72,833	46,241	26,592

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 26 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

平成 27 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 27 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 27 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	20,527	26,911
その他有価証券	20,344	26,810
満期保有目的の債券への振替分	182	100
(△)繰延税金負債	7,220	8,601
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,307	18,309
(△)非支配株主持分相当額	138	194
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	13,169	18,114

デリバティブ取引

平成 26 年度中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,042	—	△24	△24
	売建	1,814	—	△108	△108
	買建	1,228	—	83	83
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△24	△24

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,857	2,842	△3
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,857	2,842	△3
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計					△3

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金	—	—	—
	為替予約		161,021	—	5,235
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					5,235

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

平成 27 年度中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,774	—	30	30
	売建	1,716	—	30	30
	買建	57	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	6,421	4,200	△7
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		6,421	4,200	△7
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計					△7

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預	—	—	—
	為替予約	金	189,893	—	△1,812
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△1,812

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

単体財務データ

単体財務データ	49	有価証券等	66
○単体財務諸表		○有価証券中間期末残高	
○中間貸借対照表		○有価証券平均残高	
○中間損益計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○中間株主資本等変動計算書		○商品有価証券平均残高	
○自己資本比率(国内基準)		○公共債引受額ならびに入札額	
損益	56	○公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績	
○粗利益		○公共債ディーリング実績	
○業務純益		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○その他業務収益の内訳		国際・為替業務の状況	68
○経費の内訳		○内国為替取扱高	
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○外国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外貨建資産残高	
○利益率		○特定海外債権残高	
○利鞘		信託業務の状況	69
○役務取引の状況		○信託財産残高表	
預金	61	○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金種類別中間期末残高		○金銭信託の受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		時価情報	70
○財形残高		○有価証券	
○預金者別残高		○金銭の信託	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
○1店舗当たり預金、貸出金		デリバティブ取引	73
貸出金	63	○金利関連取引	
○貸出金科目別中間期末残高		○通貨関連取引	
○貸出金科目別平均残高		○株式関連取引	
○貸出金業種別内訳		○債券関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○商品関連取引	
○貸出金担保別内訳		○クレジット・デリバティブ取引	
○中小企業等向け貸出金		オフ・バランス取引	77
○貸出金使途別内訳		○金融派生商品ならびに先物外国為替取引	
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)		○与信関連取引	
○個人向けローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務諸表

当社は、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	674,701	990,115	預金	3,843,347	4,081,976
コールローン	168,277	26,745	外国為替	21	5
商品有価証券	60	68	その他負債	18,292	22,267
金銭の信託	1,036	1,054	未払法人税等	8,137	10,239
有価証券	225,254	231,511	リース債務	570	562
貸出金	2,954,255	3,057,854	その他の負債	9,585	11,465
外国為替	2,595	2,262	賞与引当金	672	668
その他資産	37,379	29,454	退職給付引当金	576	266
その他の資産	37,379	29,454	役員退職慰労引当金	2,998	3,204
有形固定資産	47,662	48,729	睡眠預金払戻損失引当金	200	211
無形固定資産	28,430	27,798	偶発損失引当金	414	359
前払年金費用	865	2,323	支払承諾	4,322	4,198
繰延税金資産	3,173	1,725	負債の部合計	3,870,846	4,113,157
支払承諾見返	4,322	4,198	純資産の部		
貸倒引当金	△18,558	△15,868	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	19,819	20,166
			資本準備金	18,585	18,585
			その他資本剰余金	1,233	1,580
			利益剰余金	212,108	243,073
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	182,065	213,029
			固定資産圧縮積立金	55	57
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	78,978	109,939
			自己株式	△16,339	△16,062
			株主資本合計	245,632	277,220
			その他有価証券評価差額金	12,791	17,565
			繰延ヘッジ損益	△27	△57
			評価・換算差額等合計	12,763	17,507
			新株予約権	214	88
			純資産の部合計	258,609	294,816
資産の部合計	4,129,456	4,407,974	負債及び純資産の部合計	4,129,456	4,407,974

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間会計期間 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで	平成 27 年度中間会計期間 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで
経常収益	58,531	63,926
資金運用収益	50,697	55,986
(うち貸出金利息)	49,181	52,459
(うち有価証券利息配当金)	1,031	2,970
役務取引等収益	5,830	5,954
その他業務収益	183	849
その他経常収益	1,820	1,136
経常費用	34,671	36,029
資金調達費用	1,956	2,228
(うち預金利息)	1,933	2,179
役務取引等費用	6,791	7,487
その他業務費用	49	32
営業経費	23,193	22,900
その他経常費用	2,681	3,379
経常利益	23,860	27,896
特別利益	20	9
特別損失	626	317
税引前中間純利益	23,254	27,588
法人税、住民税及び事業税	7,885	10,278
法人税等調整額	388	△1,243
法人税等合計	8,273	9,035
中間純利益	14,980	18,553

中間株主資本等変動計算書

平成 26 年度中間期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			457	457	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	457	457	—
当中間期末残高	30,043	18,585	1,233	19,819	30,043

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	55	103,032	68,291	201,421	△16,626	234,200	
会計方針の変更による累積的影響額			△2,046	△2,046		△2,046	
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	103,032	66,244	199,375	△16,626	232,154	
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,247	△2,247		△2,247	
中間純利益			14,980	14,980		14,980	
自己株式の取得					△37	△37	
自己株式の処分					324	781	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	12,733	12,733	286	13,477	
当中間期末残高	55	103,032	78,978	212,108	△16,339	245,632	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等合計		
当期首残高	10,614	△12	10,602	406	245,210
会計方針の変更による累積的影響額					△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,614	△12	10,602	406	243,163
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,247
中間純利益					14,980
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,176	△15	2,160	△192	1,967
当中間期変動額合計	2,176	△15	2,160	△192	15,445
当中間期末残高	12,791	△27	12,763	214	258,609

平成 27 年度中間期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			68	68	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	68	68	—
当中間期末残高	30,043	18,585	1,580	20,166	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	57	103,032	94,115	227,248	△16,110	261,279
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,728	△2,728		△2,728
中間純利益			18,553	18,553		18,553
自己株式の取得					△5	△5
自己株式の処分					53	122
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	15,824	15,824	48	15,941
当中間期末残高	57	103,032	109,939	243,073	△16,062	277,220

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等合計		
当期首残高	21,157	△99	21,058	112	282,450
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,728
中間純利益					18,553
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					122
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,592	41	△3,551	△23	△3,575
当中間期変動額合計	△3,592	41	△3,551	△23	12,366
当中間期末残高	17,565	△57	17,507	88	294,816

重要な会計方針(平成27年度中間会計期間)

1. 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

2. 有価証券の評価基準ならびに評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式ならびに関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行なっております。

3. デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は1,264百万円であります。

② 破綻先ならびに実質破綻先に係る債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

⑤ 上記①～④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務ならびに年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）ならびに「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)ならびに事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

（平成27年度中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 6,860百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は906百万円、延滞債権額は23,206百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は271百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,243百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は42,627百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,464百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産 該当ありません。

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等145,456百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金200百万円、保証金等4,288百万円が含まれております。
- 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,525,820百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,522,930百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全ならびにその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50百万円です。

（平成27年度中間損益計算書関係）

- その他経常収益には、貸倒引当金戻入益567百万円、償却債権取立益299百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は、有形固定資産1,251百万円、無形固定資産1,634百万円です。
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損	1,512百万円
貸出金償却	998百万円
訴訟損失（注）	24百万円

（注）訴訟の終了に伴う判決金額等の入金額と訴訟に係る仮払金等との差額を計上しております。
- 特別利益は、固定資産売却益9百万円です。
- 特別損失は、固定資産処分損317百万円です。

重要な後発事象

中間連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。

その他

- 中間配当

平成27年11月10日開催の取締役会において、第205期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,254百万円
1株当たりの中間配当金	9円50銭

支払請求の効力発生日ならびに
支払開始日 平成27年12月11日

2. 信託財産残高表

科目	資産	
	平成27年度中間会計期間	
	金額	構成比
現金預け金	1,542百万円	100.00%
合計	1,542百万円	100.00%

科目	負債	
	平成27年度中間会計期間	
	金額	構成比
金銭信託	1,542百万円	100.00%
合計	1,542百万円	100.00%

- （注）1. 共同信託他社管理財産
当中間会計期間46百万円
- 共同信託他社管理財産については、当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 - 元本補てん契約のある信託については、当中間会計期間の取扱残高はありません。
 - 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。
3. その他
中間連結財務諸表（その他）に記載しております。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
自己資本比率	11.53%	12.15%
自己資本の額(コア資本)	257,649	283,120
コア資本に係る基礎項目	257,726	287,259
コア資本に係る調整項目(△)	77	4,139
リスク・アセット等の額	2,234,482	2,329,244

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	50,433	336	50,697	55,690	397	55,986
資金調達費用	1,892	136	1,955	2,120	208	2,228
資金運用収支	48,540	200	48,741	53,569	188	53,758
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,808	22	5,830	5,933	20	5,954
役務取引等費用	6,781	10	6,791	7,477	10	7,487
役務取引等収支	△973	12	△960	△1,543	9	△1,533
その他業務収益	136	46	183	809	39	849
その他業務費用	49	—	49	32	—	32
その他業務収支	87	46	134	777	39	816
業務粗利益	47,655	259	47,915	52,803	238	53,041
業務粗利益率(%)	2.45	0.37	2.45	2.58	0.28	2.57

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成26年度中間期0百万円、平成27年度中間期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益ならびに資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率＝(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務収益 (A)	56,711	62,790
資金運用収益	50,697	55,986
役務取引等収益	5,830	5,954
その他業務収益	183	849
業務費用 (B)	32,065	32,933
資金調達費用	1,956	2,228
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	0	0
役務取引等費用	6,791	7,487
その他業務費用	49	32
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費	23,268	23,184
業務純益 (A)－(B)＋(C)	23,624	29,857

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するもので、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	136	809
国債等債券売却益	9	35
国債等債券償還益	126	774
その他	0	—
国際業務部門	46	39
外国為替売買益	46	39
合計	183	849

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
人件費	9,103	9,204
物件費	12,433	12,123
固定資産償却	2,720	2,886
土地建物機械賃借料	1,818	1,838
消耗品費	544	414
通信交通費	884	909
福利厚生費	76	86
事務委託費	940	1,113
その他	5,449	4,874
税金	1,731	1,856
合計	23,268	23,184

(注)上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
うち貸出金	3,864,304	50,433	2.60	4,073,898	55,690	2.72
うち商品有価証券	2,826,720	49,053	3.46	2,947,772	52,322	3.54
うち有価証券	58	0	1.14	133	0	1.14
うちコールローン	197,739	950	0.95	194,361	2,889	2.96
うち買現先勘定	112,153	63	0.11	124,387	71	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	727,633	364	0.10	807,243	404	0.10
資金調達勘定	(101,958)	(73)		(133,616)	(101)	
うち預金	3,752,827	1,892	0.10	3,937,016	2,120	0.10
うち譲渡性預金	3,651,125	1,817	0.09	3,803,746	2,015	0.10
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(101,958)	(73)		(133,616)	(101)	
うち貸出金	138,320	336	0.48	164,085	397	0.48
うち商品有価証券	19,522	127	1.30	17,006	137	1.61
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	10,495	80	1.53	9,008	79	1.76
うち買現先勘定	3,265	8	0.50	1,740	5	0.62
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定						
うち預金	138,272	136	0.19	164,085	208	0.25
うち譲渡性預金	138,263	115	0.16	164,078	164	0.20
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,900,666	50,697	2.59	4,104,367	55,986	2.72
うち貸出金	2,846,243	49,181	3.44	2,964,779	52,459	3.52
うち商品有価証券	58	0	1.14	133	0	1.14
うち有価証券	208,235	1,031	0.98	203,369	2,969	2.91
うちコールローン	115,418	71	0.12	126,128	76	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	727,633	364	0.10	807,243	404	0.10
資金調達勘定	3,789,141	1,955	0.10	3,967,485	2,228	0.11
うち預金	3,789,389	1,933	0.10	3,967,825	2,179	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期31,883百万円、平成27年度中間期33,291百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度中間期1,069百万円、平成27年度中間期1,187百万円)ならびに利息(平成26年度中間期0百万円、平成27年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期31,883百万円、平成27年度中間期33,291百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度中間期1,069百万円、平成27年度中間期1,187百万円)ならびに利息(平成26年度中間期0百万円、平成27年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,594	1,141	3,735	1,776	3,479	5,256
うち貸出金	2,325	1,377	3,703	2,150	1,118	3,268
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	62	△117	△55	△420	2,360	1,939
うちコールローン	△158	12	△145	6	0	7
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	364	—	364	39	0	39
支払利息	171	126	298	125	102	227
うち預金	165	120	285	100	97	198
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△31	23	△8	△15	76	60
うち貸出金	△45	46	1	△20	30	9
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11	△22	△11	△13	11	△1
うちコールローン	△4	2	△1	△4	2	△2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	29	31	25	46	72
うち預金	1	23	24	25	22	48
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,291	1,423	3,714	2,072	3,217	5,289
うち貸出金	2,195	1,509	3,704	2,097	1,180	3,278
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△92	25	△66	△71	2,009	1,938
うちコールローン	△175	28	△147	6	△1	5
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	364	—	364	39	0	39
支払利息	138	178	317	102	169	272
うち預金	138	172	310	98	148	246
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高ならびに利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
総資産経常利益率	1.17	1.30
資本経常利益率	20.56	21.40
総資産中間純利益率	0.73	0.86
資本中間純利益率	12.91	14.23

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利鞘

(単位：%)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
資金運用利回	2.59	2.72
国内業務部門	2.60	2.72
国際業務部門	0.48	0.48
資金調達原価	1.32	1.27
国内業務部門	1.29	1.24
国際業務部門	1.26	1.14
総資金利鞘	1.26	1.44
国内業務部門	1.30	1.48
国際業務部門	△0.78	△0.66

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,808	22	5,830	5,933	20	5,954
預金・貸出業務	3,543	—	3,543	3,657	—	3,657
為替業務	1,193	21	1,215	1,161	20	1,181
証券関連業務	89	—	89	83	—	83
代理業務	830	—	830	887	—	887
保護預り・貸金庫業務	147	—	147	139	—	139
保証業務	3	1	4	4	0	4
役務取引等費用	6,781	10	6,791	7,477	10	7,487
為替業務	429	10	439	426	10	436

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,251,975 (33.96)	— (—)	1,251,975 (32.57)
うち有利息預金	1,102,345 (29.89)	— (—)	1,102,345 (28.68)
定期性預金	2,408,051 (65.31)	— (—)	2,408,051 (62.66)
うち固定金利定期預金	2,109,755 (57.22)	— (—)	2,109,755 (54.89)
うち変動金利定期預金	298,296 (8.09)	— (—)	298,296 (7.76)
その他	26,805 (0.73)	156,515 (100.00)	183,320 (4.77)
合計	3,686,832 (100.00)	156,515 (100.00)	3,843,347 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,686,832 (100.00)	156,515 (100.00)	3,843,347 (100.00)

	平成 27 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,294,225 (33.15)	— (—)	1,294,225 (31.70)
うち有利息預金	1,144,098 (29.30)	— (—)	1,144,098 (28.02)
定期性預金	2,586,364 (66.24)	— (—)	2,586,364 (63.36)
うち固定金利定期預金	2,265,740 (58.03)	— (—)	2,265,740 (55.51)
うち変動金利定期預金	320,623 (8.21)	— (—)	320,623 (7.85)
その他	23,756 (0.61)	177,629 (100.00)	201,385 (4.94)
合計	3,904,346 (100.00)	177,629 (100.00)	4,081,976 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,904,346 (100.00)	177,629 (100.00)	4,081,976 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,272,363 (34.85)	— (—)	1,272,363 (33.58)
うち有利息預金	1,116,180 (30.57)	— (—)	1,116,180 (29.45)
定期性預金	2,346,568 (64.27)	— (—)	2,346,568 (61.92)
うち固定金利定期預金	2,060,532 (56.43)	— (—)	2,060,532 (54.37)
うち変動金利定期預金	286,036 (7.83)	— (—)	286,036 (7.54)
その他	32,193 (0.88)	138,263 (100.00)	170,456 (4.50)
合計	3,651,125 (100.00)	138,263 (100.00)	3,789,389 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,651,125 (100.00)	138,263 (100.00)	3,789,389 (100.00)

	平成 27 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,290,463 (33.93)	— (—)	1,290,463 (32.52)
うち有利息預金	1,151,591 (30.27)	— (—)	1,151,591 (29.02)
定期性預金	2,481,615 (65.24)	— (—)	2,481,615 (62.54)
うち固定金利定期預金	2,171,179 (57.08)	— (—)	2,171,179 (54.72)
うち変動金利定期預金	310,435 (8.16)	— (—)	310,435 (7.82)
その他	31,667 (0.83)	164,078 (100.00)	195,746 (4.94)
合計	3,803,746 (100.00)	164,078 (100.00)	3,967,825 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,803,746 (100.00)	164,078 (100.00)	3,967,825 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成26年度中間期	633,417	439,263	744,238	253,513	304,977
	平成27年度中間期	560,111	439,899	664,575	412,499	470,903	38,373	2,586,364
うち固定金利定期預金	平成26年度中間期	611,509	418,920	701,666	158,197	187,634	31,826	2,109,755
	平成27年度中間期	538,671	414,096	619,551	298,787	356,929	37,704	2,265,740
うち変動金利定期預金	平成26年度中間期	21,907	20,342	42,572	95,316	117,342	814	298,296
	平成27年度中間期	21,439	25,803	45,024	113,712	113,974	669	320,623

財形残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
財形預金	17,741	17,541

(注)財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成26年度中間期	2,821,402 (73.41)	515,635 (13.42)	506,308 (13.17)	3,843,347 (100.00)
平成27年度中間期	2,983,723 (73.09)	424,873 (10.41)	673,379 (16.49)	4,081,976 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間期末従業員数	1,605人	1,584人
中間期中平均従業員数	1,615人	1,601人
従業員1人当たり預金	2,394	2,577
従業員1人当たり貸出金	1,840	1,930

(注)1.従業員数は、執行役員を含み、嘱託ならびに臨時従業員を含んでおりません。

2.従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
営業店店舗数	123店	124店
1店舗当たり預金	31,246	32,919
1店舗当たり貸出金	24,018	24,660

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	10,052	23,722	33,774	10,675	19,087	29,763
証書貸付	2,576,377	—	2,576,377	2,665,686	239	2,665,926
当座貸越	342,495	—	342,495	360,699	—	360,699
割引手形	1,606	—	1,606	1,464	—	1,464
合計	2,930,532	23,722	2,954,255	3,038,526	19,327	3,057,854

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	9,564	19,522	29,086	10,263	16,798	27,062
証書貸付	2,527,949	—	2,527,949	2,619,076	208	2,619,284
当座貸越	287,461	—	287,461	316,807	—	316,807
割引手形	1,745	—	1,745	1,624	—	1,624
合計	2,826,720	19,522	2,846,243	2,947,772	17,006	2,964,779

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	285,868	2,954,255	100.00	305,781	3,057,854	100.00
製造業	517	67,133	2.27	469	72,238	2.36
農業、林業	26	5,763	0.19	23	5,566	0.18
漁業	8	471	0.02	5	146	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1	10	0.00
建設業	901	22,925	0.78	831	19,543	0.64
電気・ガス・熱供給・水道業	14	5,917	0.20	14	5,608	0.18
情報通信業	32	1,689	0.06	30	1,629	0.05
運輸業、郵便業	122	13,745	0.47	116	13,004	0.43
卸売業、小売業	959	49,173	1.66	847	44,087	1.44
金融業、保険業	17	81,286	2.75	17	73,613	2.41
不動産業、物品賃貸業	208	86,820	2.94	197	85,814	2.81
各種サービス業	1,235	45,538	1.54	1,095	40,625	1.33
国・地方公共団体	19	19,414	0.66	18	17,741	0.58
その他	281,810	2,554,371	86.46	302,118	2,678,221	87.59
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	285,868	2,954,255	—	305,781	3,057,854	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成26年度中間期	102,086	30,282	30,556	41,176	2,408,532	341,620	2,954,255
	平成27年度中間期	100,124	24,265	30,761	48,330	2,494,470	359,902	3,057,854
うち変動金利	平成26年度中間期	55,476	17,185	21,647	29,136	2,321,976	19,863	2,465,285
	平成27年度中間期	53,710	14,002	21,878	38,149	2,410,246	17,870	2,555,856
うち固定金利	平成26年度中間期	46,610	13,096	8,909	12,040	86,555	321,756	488,969
	平成27年度中間期	46,413	10,262	8,883	10,180	84,224	342,032	501,997

(注) 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	15,058	—	14,863	—
債権	25,447	538	27,554	546
商品	—	—	—	—
不動産	1,982,209	201	2,144,068	173
その他	1,102	36	1,325	31
計	2,023,818	775	2,187,811	751
保証	623,497	2,197	545,926	2,122
信用	306,939	1,348	324,116	1,324
合計	2,954,255	4,322	3,057,854	4,198
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,830,289	2,922,509
総貸出金に占める割合(%)	95.80	95.57

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	2,013,426	68.15	1,992,337	65.15
運転資金	940,829	31.85	1,065,517	34.85
合計	2,954,255	100.00	3,057,854	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)		
			(A) / (B)	期中平均	
平成26年度中間期	国内業務部門	2,930,532	3,686,832	79.48	77.42
	国際業務部門	23,722	156,515	15.15	14.11
	合計	2,954,255	3,843,347	76.86	75.11
平成27年度中間期	国内業務部門	3,038,526	3,904,346	77.82	77.49
	国際業務部門	19,327	177,629	10.88	10.36
	合計	3,057,854	4,081,976	74.91	74.72

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
個人ローン	2,549,748	2,672,579
うち住宅ローン	1,965,206	1,951,150

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,432	13,894	—	15,432	13,894	12,678	12,205	—	12,678	12,205
個別貸倒引当金	5,170	4,664	717	4,453	4,664	4,589	3,663	831	3,758	3,663
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成26年度中間期1,226百万円、平成27年度中間期1,264百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却	993	998

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
破綻先債権額 (貸出金等に占める比率)	834 (0.02)	906 (0.02)
延滞債権額 (貸出金等に占める比率)	26,456 (0.89)	23,206 (0.75)
3 カ月以上延滞債権額 (貸出金等に占める比率)	313 (0.01)	271 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金等に占める比率)	20,329 (0.68)	18,243 (0.59)
総合計 (貸出金等に占める比率)	47,933 (1.62)	42,627 (1.39)
担保・保証等による保全額 保全率	39,481 (82.36)	34,656 (81.30)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	7,518 (0.25)	7,235 (0.23)
危険債権 (総与信額に占める比率)	19,910 (0.66)	16,996 (0.55)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	20,642 (0.69)	18,514 (0.60)
小計 (総与信額に占める比率)	48,071 (1.61)	42,746 (1.38)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	39,620 (82.41)	34,772 (81.34)
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,926,158 (98.38)	3,035,564 (98.61)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還ならびに利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 1. から 3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,182	—	145,182 (64.45)	145,100	—	145,100 (62.68)
地方債	271	—	271 (0.12)	1,251	—	1,251 (0.54)
社債	2,259	—	2,259 (1.00)	1,650	—	1,650 (0.71)
株式	52,138	—	52,138 (23.15)	58,857	—	58,857 (25.42)
その他	14,199	11,202	25,401 (11.28)	16,116	8,535	24,651 (10.65)
うち外国債券	—	10,912	10,912 (4.85)	—	8,119	8,119 (3.51)
うち外国株式	—	290	290 (0.12)	—	416	416 (0.18)
合計	214,051	11,202	225,254 (100.00)	222,976	8,535	231,511 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,240	—	145,240 (69.75)	145,407	—	145,407 (71.50)
地方債	243	—	243 (0.11)	444	—	444 (0.21)
社債	2,331	—	2,331 (1.12)	1,664	—	1,664 (0.82)
株式	35,852	—	35,852 (17.22)	34,792	—	34,792 (17.11)
その他	14,072	10,495	24,567 (11.80)	12,052	9,008	21,060 (10.36)
うち外国債券	—	10,436	10,439 (5.01)	—	8,937	8,937 (4.39)
うち外国株式	—	58	58 (0.03)	—	70	70 (0.03)
合計	197,739	10,495	208,235 (100.00)	194,361	9,008	203,369 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	平成 26 年度中間期	—	145,182	—	—	—	—	—	145,182
	平成 27 年度中間期	20,018	125,082	—	—	—	—	—	145,100
地方債	平成 26 年度中間期	100	—	170	—	—	—	—	271
	平成 27 年度中間期	—	70	170	—	1,010	—	—	1,251
社債	平成 26 年度中間期	788	508	520	245	196	—	—	2,259
	平成 27 年度中間期	319	454	582	191	103	—	—	1,650
株式	平成 26 年度中間期	—	—	—	—	—	—	52,138	52,138
	平成 27 年度中間期	—	—	—	—	—	—	58,857	58,857
その他の証券	平成 26 年度中間期	3,357	5,506	7,832	687	755	—	7,262	25,401
	平成 27 年度中間期	3,339	2,995	4,962	131	1,311	—	11,911	24,651
うち外国債券	平成 26 年度中間期	3,001	3,728	3,639	543	—	—	—	10,912
	平成 27 年度中間期	3,265	599	4,253	—	—	—	—	8,119
うち外国株式	平成 26 年度中間期	—	—	—	—	—	—	290	290
	平成 27 年度中間期	—	—	—	—	—	—	416	416

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	12	20
商品地方債	45	113
その他の商品有価証券	—	—
合計	58	133

公共債引受額ならびに入札額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	632	202
地方債	13,655	12,382
政府保証債	1,606	1,309
合計	15,893	13,893

公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	632	202
地方債	665	895
政府保証債	—	—
合計	1,297	1,097
証券投資信託	18,899	22,067

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	483	12	130	20
商品地方債	34	45	180	113
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	517	58	310	133

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A) / (B)	期中平均
平成26年度中間期	国内業務部門	214,051	3,686,832	5.80	5.41
	国際業務部門	11,202	156,515	7.15	7.59
	合計	225,254	3,843,347	5.86	5.49
平成27年度中間期	国内業務部門	222,976	3,904,346	5.71	5.10
	国際業務部門	8,535	177,629	4.80	5.49
	合計	231,511	4,081,976	5.67	5.12

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	9,470	10,713,439	9,114	9,410,160
仕向	4,393	5,229,575	4,734	4,723,311
被仕向	5,076	5,483,863	4,379	4,686,848
代金取立	334	514,665	339	775,898
仕向	166	256,901	169	388,002
被仕向	168	257,763	170	387,895
合計	9,805	11,228,104	9,454	10,186,059

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
仕向為替		8,962		7,275
売渡為替		4,520		3,627
買入為替		4,442		3,648
被仕向為替		68		58
支払為替		41		42
取立為替		27		16
合計		9,030		7,334

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内店	303	227
合計	303	227

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	負債	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
現金預け金	1,191	1,542	金銭信託	1,191	1,542
合計	1,191	1,542	合計	1,191	1,542

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 25 年度	平成 26 年度
信託報酬	—	—	0	0	0
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	243	1,191	1,542	625	1,442

(注) 1. 共同信託他社管理財産は平成26年度中間期47百万円、平成27年度中間期46百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金銭信託	1,191	1,542

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1年未満	—	2
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	18
5年以上	1,191	1,521
その他	—	—
合計	1,191	1,542

(注) 以下について該当はありません。

1. 貸出金ならびに有価証券の区分別期末運用残高

2. 有価証券の種類別運用残高

3. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別残高

4. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高ならびに貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額

5. 信託期間別の貸付信託の元本残高

6. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成 26 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	145,182	144,840	△342
合計		145,182	144,840	△342

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,697	17,190	17,507
	債券	2,370	2,325	44
	国債	—	—	—
	地方債	271	270	1
	社債	2,099	2,055	43
	その他	16,327	13,428	2,899
	小計	53,396	32,944	20,451
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,162	9,203	△1,041
	債券	160	160	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	160	160	△0
	その他	2,620	2,641	△20
小計	10,943	12,005	△1,062	
合計		64,339	44,950	19,388

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,426
その他	6,452
合計	8,879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損

平成 27 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,997	15,001	4
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,103	129,978	△124
合計		145,100	144,980	△120

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,960
関連法人等株式	900
合計	6,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,713	23,985	24,727
	債券	2,668	2,627	41
	国債	—	—	—
	地方債	1,201	1,196	5
	社債	1,467	1,431	36
	その他	8,069	6,215	1,854
	小計	59,452	32,828	26,623
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,463	1,740	△277
	債券	232	233	△0
	国債	—	—	—
	地方債	49	50	△0
	社債	183	183	△0
	その他	10,346	11,217	△871
	小計	12,042	13,192	△1,149
合計	71,494	46,020	25,474	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,819
その他	6,235
合計	8,055

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 26 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

平成 27 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 27 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)(平成 27 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	19,739	25,793
その他有価証券	19,556	25,692
満期保有目的債券への振替分	182	100
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	6,948	8,228
その他有価証券評価差額金	12,791	17,565

デリバティブ取引

平成 26 年度中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,042	—	△24	△24
	売建	1,814	—	△108	△108
	買建	1,228	—	83	83
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△24	△24

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	2,857	2,842	△3
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		2,857	2,842	△3
	金利オプション		—	—	—
	金利スワップ		—	—	—
金利スワップの 特例処理	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	合計	—	—	—	△3

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
	為替予約等の振当 処理		168,729	—	5,214
	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	5,214

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定してしております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

平成 27 年度中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,774	—	30	30
	売建	1,716	—	30	30
	買建	57	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	6,421	4,200	△7
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		6,421	4,200	△7
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計					△7

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
			192,801	—	△1,806
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
		—	—	—	—
合計					△1,806

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

オフ・バランス取引

金融派生商品ならびに先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利スワップ	2,857	6,421	14	22
先物外国為替取引	178,617	192,504	7,681	2,209
株式関連取引	—	18	—	18
合計	181,474	198,944	7,696	2,249

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
先物外国為替取引	8,854	2,850
合計	8,854	2,850

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
コミットメント	1,431,864	1,525,820
保証取引	4,322	4,198
合計	1,436,186	1,530,019

ご説明

- オフ・バランス取引 …… 取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。
- 想定元本 …… オフ・バランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。
- 信用リスク相当額 …… 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものです。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。
- 金利及び通貨スワップ …… 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。
- 先物外国為替取引 …… 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行なう取引のことです。

自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－

(平成26年度中間期、平成27年度中間期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項…………… 79

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…………… 82
2. 自己資本の充実度に関する事項…………… 82
3. 信用リスクに関する事項…………… 84
4. 信用リスク削減手法に関する事項…………… 91
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 91
6. 証券化エクスポージャーに関する事項…………… 92
7. マーケット・リスクに関する事項…………… 94
8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項…………… 95
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…………… 95
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益
または経済的価値の増減額…………… 95

自己資本充実の状況……………第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	243,617		274,965	
うち、資本金および資本剰余金の額	49,862		50,209	
うち、利益剰余金の額	212,108		243,073	
うち、自己株式の額(△)	16,339		16,062	
うち、社外流出予定額(△)	2,014			
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	214		88	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,894		12,205	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,894		12,205	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	257,726		287,259	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	18,423	3,786	15,144
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	18,423	3,786	15,144
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	75	—	34	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	560	316	1,265
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	77		4,139	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	257,649		283,120	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,059,462		2,142,942	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	32,469		25,822	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	28,430		22,238	
うち、繰延税金資産	3,173		1,725	
うち、前払年金費用	865		1,858	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	

項目	平成 26 年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成 27 年度 中間期	経過措置による 不算入額
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	175,019		186,302	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,234,482		2,329,244	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.53%		12.15%	

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成 26 年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成 27 年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	246,841		278,992	
うち、資本金および資本剰余金の額	50,778		51,125	
うち、利益剰余金の額	214,417		246,184	
うち、自己株式の額 (△)	16,339		16,062	
うち、社外流出予定額 (△)	2,014		2,254	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		664	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		664	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	214		88	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,092		14,796	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,092		14,796	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,891		1,885	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	265,040		296,428	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,265	18,610	5,985	15,396
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	2,265	—	2,136	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	—	18,610	3,849	15,396
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	75	—	34	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,676	944	3,779
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,343		6,966	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	262,696		289,461	

(単位:百万円)

項目	平成 26 年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成 27 年度 中間期	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,061,872		2,147,770	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	34,111		28,554	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	28,719		22,608	
うち、繰延税金資産	2,805		397	
うち、退職給付に係る資産	2,586		5,549	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	198,144		214,469	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,260,016		2,362,240	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.62%		12.25%	

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額(口およびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
2 我が国の政府関係機関向け	6	5	6	5
3 地方三公社向け	18	3	18	3
4 金融機関及び第 1 種金融商品取引業者向け	1,469	352	1,472	358
5 法人等向け	25,285	30,206	24,780	29,698
6 中小企業等向け及び個人向け	32,548	32,778	32,915	33,181
7 抵当権付住宅ローン	15,156	14,960	15,156	14,960
8 不動産取得等事業向け	14	4	14	4
9 三月以上延滞等	147	151	290	313
10 信用保証協会等による保証付	138	121	138	121
11 出資等	1,521	1,492	1,314	1,288
12 上記以外	4,620	4,453	4,932	4,783
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,041	1,953	2,084	1,995
13 証券化(オリジネーターの場合)	206	167	206	167
14 証券化(オリジネーター以外の場合)	527	147	527	147
15 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	42	324	42	324
16 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	140	195	150	228
17 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△61	△41	△61	△41
合計	81,785	85,325	81,908	85,547

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
1 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	5	8	5	8
2 短期の貿易関連偶発債務	2	2	2	2
3 特定の取引に係る偶発債務	—	0	—	0
4 原契約期間が 1 年超のコミットメント	103	109	103	109
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	147	141	122	116
(うち借入金の保証)	33	28	33	—
6 派生商品取引	133	51	133	50
(1) 外為関連取引	133	50	132	49
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
(3) 株式関連取引	—	0	—	0
7 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
8 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	392	314	366	288

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
CVAリスク相当額	200	77	199	75

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
所要自己資本額	7,000	7,452	7,925	8,578
うち基礎的手法	7,000	7,452	7,925	8,578

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%) (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
総所要自己資本額	89,379	93,169	90,400	94,489

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,091,185	2,931,378	159,157	7,696	3,623
国際計	37,549	23,799	10,876	—	—
地域別合計	4,128,734	2,955,178	170,033	7,696	3,623
製造業	86,485	69,154	—	46	278
農業、林業	5,776	5,776	—	—	—
漁業	472	472	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	24,443	22,942	—	9	82
電気・ガス・熱供給・水道業	6,294	5,918	—	0	1
情報通信業	1,776	1,689	—	—	—
運輸業、郵便業	18,268	13,763	1,680	16	92
卸売業、小売業	51,116	49,187	50	43	345
金融業、保険業	923,100	82,282	7,114	3,244	—
不動産業、物品賃貸業	87,970	86,189	—	25	24
各種サービス業	48,708	45,688	270	65	149
国・地方公共団体等	169,203	19,445	145,453	4,244	—
その他	2,573,327	2,552,669	15,465	—	2,646
分類困難	131,788	—	—	—	—
業種別合計	4,128,734	2,955,178	170,033	7,696	3,623
1年以下	460,395	270,743	4,134	7,681	719
1年超3年以下	180,908	29,749	150,743	11	31
3年超5年以下	38,260	30,599	7,644	3	52
5年超7年以下	42,162	41,231	922	—	98
7年超10年以下	94,157	93,232	923	—	167
10年超	2,312,348	2,312,348	—	—	2,060
期間の定めのないもの	1,000,502	177,273	5,664	—	493
残存期間別合計	4,128,734	2,955,178	170,033	7,696	3,623

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,364,769	3,042,130	163,170	2,230	3,996
国際計	30,221	19,425	8,246	—	—
地域別合計	4,394,990	3,061,556	171,417	2,230	3,996
製造業	90,371	74,251	—	109	63
農業、林業	5,580	5,580	—	—	—
漁業	146	146	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	—	—	—
建設業	21,065	19,559	—	13	15
電気・ガス・熱供給・水道業	5,985	5,608	—	0	—
情報通信業	1,715	1,629	—	—	—
運輸業、郵便業	17,213	13,024	1,330	51	84
卸売業、小売業	45,804	44,105	50	77	576
金融業、保険業	1,081,672	74,588	4,385	940	—
不動産業、物品賃貸業	87,469	85,684	—	28	29
各種サービス業	43,663	40,742	118	118	399
国・地方公共団体等	165,074	17,767	146,347	890	—
その他	2,706,023	2,678,856	19,186	—	2,827
分類困難	123,194	—	—	—	—
業種別合計	4,394,990	3,061,556	171,417	2,230	3,996
1年以下	326,786	261,494	23,790	2,209	938
1年超3年以下	152,642	24,302	128,068	21	38
3年超5年以下	36,465	30,800	5,647	—	49
5年超7年以下	49,311	49,000	311	—	46
7年超10年以下	97,809	95,442	2,367	—	161
10年超	2,397,750	2,397,750	—	—	2,194
期間の定めのないもの	1,334,223	202,765	11,232	—	568
残存期間別合計	4,394,990	3,061,556	171,417	2,230	3,996

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,100,267	2,929,160	159,157	7,677	6,970
国際計	37,549	23,799	10,876	—	—
地域別合計	4,137,816	2,952,960	170,033	7,677	6,970
製造業	88,019	69,150	—	46	278
農業、林業	5,782	5,776	—	—	—
漁業	472	472	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	24,686	22,942	—	9	82
電気・ガス・熱供給・水道業	6,327	5,918	—	0	1
情報通信業	2,311	1,689	—	—	—
運輸業、郵便業	18,575	13,763	1,680	16	92
卸売業、小売業	52,105	49,187	50	43	345
金融業、保険業	903,439	66,926	7,114	3,244	—
不動産業、物品賃貸業	90,535	86,189	—	25	24
各種サービス業	45,450	41,486	270	46	156
国・地方公共団体等	169,295	19,445	145,453	4,244	—
その他	2,590,832	2,569,962	15,465	—	5,986
分類困難	139,983	51	—	—	—
業種別合計	4,137,816	2,952,960	170,033	7,677	6,970
1年以下	446,928	256,075	4,134	7,662	739
1年超3年以下	186,965	29,746	150,743	11	31
3年超5年以下	38,856	30,599	7,644	3	71
5年超7年以下	42,173	40,911	922	—	98
7年超10年以下	89,888	88,942	923	—	167
10年超	2,312,413	2,312,348	—	—	2,060
期間の定めのないもの	1,020,590	194,337	5,664	—	3,801
残存期間別合計	4,137,816	2,952,960	170,033	7,677	6,970

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。

<連結>

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,377,635	3,041,739	163,170	2,194	7,683
国際計	30,221	19,425	8,246	—	—
地域別合計	4,407,856	3,061,165	171,417	2,194	7,683
製造業	92,032	72,248	—	109	63
農業、林業	5,585	5,580	—	—	—
漁業	146	146	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	—	—	—
建設業	21,317	19,559	—	13	15
電気・ガス・熱供給・水道業	6,018	5,608	—	0	—
情報通信業	2,746	1,629	—	—	—
運輸業、郵便業	17,525	13,024	1,330	51	84
卸売業、小売業	46,920	44,105	50	77	576
金融業、保険業	1,061,160	58,023	4,385	940	—
不動産業、物品賃貸業	90,738	85,684	—	28	29
各種サービス業	42,025	37,685	118	83	404
国・地方公共団体等	165,241	17,767	146,347	890	—
その他	2,725,420	2,698,069	19,186	—	6,509
分類困難	130,968	20	—	—	—
業種別合計	4,407,856	3,061,165	171,417	2,194	7,683
1年以下	324,469	258,236	23,790	2,173	950
1年超3年以下	155,540	24,300	128,068	21	38
3年超5年以下	39,946	30,538	5,647	—	68
5年超7年以下	50,562	49,000	311	—	46
7年超10年以下	93,983	91,152	2,367	—	161
10年超	2,397,839	2,397,750	—	—	2,194
期間の定めのないもの	1,345,514	210,186	11,232	—	4,223
残存期間別合計	4,407,856	3,061,165	171,417	2,194	7,683

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,432	△1,537	13,894	12,678	△473	12,205
個別貸倒引当金	5,170	△506	4,664	4,589	△926	3,663
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,438	△1,345	16,092	15,038	△241	14,796
個別貸倒引当金	7,971	△585	7,385	7,635	△773	6,861
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	15,432	17,438	△1,537	△1,345	13,894	16,092
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,432	17,438	△1,537	△1,345	13,894	16,092
製造業	1,964	1,968	60	60	2,024	2,028
農業、林業	1	1	△0	△0	1	1
漁業	3	3	△2	△2	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△0	△0	—	—
建設業	148	148	△70	△70	77	77
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	△0	△0	1	1
情報通信業	0	0	△0	△0	0	0
運輸業、郵便業	72	72	△26	△26	45	45
卸売業、小売業	645	668	△193	△195	451	473
金融業、保険業	296	297	△117	△117	178	179
不動産業、物品賃貸業	878	880	△295	△295	583	584
各種サービス業	2,727	2,698	△138	△147	2,588	2,550
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	8,691	10,695	△751	△548	7,940	10,147
業種別合計	15,432	17,438	△1,537	△1,345	13,894	16,092

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	12,678	15,038	△473	△241	12,205	14,796
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,678	15,038	△473	△241	12,205	14,796
製造業	2,436	2,443	△78	△77	2,357	2,365
農業、林業	5	5	△2	△2	3	3
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	13	15	△4	△5	9	9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	△0	△0	1	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	7	8	△1	△0	5	8
卸売業、小売業	274	288	△3	△5	271	283
金融業、保険業	51	52	△7	△7	43	45
不動産業、物品賃貸業	248	254	△97	△99	151	154
各種サービス業	2,445	2,421	△14	△8	2,431	2,412
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	7,192	9,546	△263	△34	6,929	9,511
業種別合計	12,678	15,038	△473	△241	12,205	14,796

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	5,170	7,971	△506	△585	4,664	7,385
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,170	7,971	△506	△585	4,664	7,385
製造業	196	270	△62	△68	134	202
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	82	82	△18	△18	63	63
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	26	26	△3	△3	22	22
運輸業、郵便業	38	38	△5	△5	33	33
卸売業、小売業	535	537	168	168	704	705
金融業、保険業	6	6	△0	△0	5	5
不動産業、物品賃貸業	51	71	△0	△3	50	67
各種サービス業	602	849	△58	△59	544	790
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,631	6,089	△526	△595	3,104	5,494
業種別合計	5,170	7,971	△506	△585	4,664	7,385

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	4,589	7,635	△926	△773	3,663	6,861
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,589	7,635	△926	△773	3,663	6,861
製造業	151	215	△58	△57	93	157
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	73	73	△17	△17	55	55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	21	△2	△2	18	18
運輸業、郵便業	34	34	24	24	59	59
卸売業、小売業	594	609	36	35	630	644
金融業、保険業	5	5	△0	△0	5	5
不動産業、物品賃貸業	24	38	△3	△7	21	30
各種サービス業	437	687	△1	△1	436	686
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,247	5,949	△903	△745	2,343	5,203
業種別合計	4,589	7,635	△926	△773	3,663	6,861

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
製造業	27	0	27	0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1	—	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	7	0	7	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	2	—	2	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	953	997	1,548	1,914
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	993	998	1,588	1,915

(ヘ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	589	853,819	577	1,162,438
10%	—	50,535	—	44,879
20%	45,457	140,513	40,489	16,571
35%	—	1,078,243	—	1,064,642
50%	47,300	1,023	57,966	903
75%	—	1,086,202	—	1,093,779
100%	8,040	743,813	6,361	861,032
150%	—	1,940	—	2,751
250%	—	10,106	—	11,848
1250%	—	—	—	—
合計	101,387	3,966,198	105,394	4,258,847

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	589	853,861	577	1,162,485
10%	—	50,535	—	44,879
20%	45,457	140,837	42,103	15,630
35%	—	1,078,243	—	1,064,642
50%	47,793	4,375	58,476	4,590
75%	—	1,098,442	—	1,107,203
100%	10,126	732,315	6,973	854,680
150%	11	3,738	52	4,753
250%	—	9,826	—	10,973
1250%	—	—	—	—
合計	103,977	3,972,174	108,184	4,269,840

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
自行預金	2,346	2,293	2,346	2,293
適格債券	44,920	23,400	44,920	23,400
適格株式	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	47,266	25,693	47,266	25,693

(ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
適格保証	18,840	14,934	18,840	14,934
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	18,840	14,934	18,840	14,934

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	5,917	312	5,917	312

(ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類ならびに取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
派生商品取引	7,696	2,230	7,676	2,194
外国為替関連取引	7,681	2,209	7,662	2,173
金利関連取引	14	21	14	21
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	7,696	2,230	7,676	2,194

(注) 原契約期間が 5 日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
自行預金	5	8	5	8
合計	5	8	5	8

(へ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類ならびに取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
派生商品取引	7,692	2,223	7,672	2,188
外国為替関連取引	7,677	2,202	7,658	2,167
金利関連取引	14	21	14	21
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	7,692	2,223	7,672	2,188

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	10,073	8,202	10,073	8,202
合計	10,073	8,202	10,073	8,202

(注)1.当期の証券化取引はありません。

2.単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行なったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(6)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	10,305	8,370	10,305	8,370
合計	10,305	8,370	10,305	8,370

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	10,305	206	8,370	167

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	10,305	206	8,370	167

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
住宅ローン債権	75	34	75	34

(9) 自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(13) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ) 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
不動産取得事業向け債権	1,103	294	1,103	294
事業者向け等貸出債権	3	0	3	0
合計	1,106	295	1,106	295

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
1250%	1,106	553	295	147
合計	1,106	553	295	147

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
1250%	1,106	553	295	147
合計	1,106	553	295	147

(3) 自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
不動産取得事業向け債権	1,051	294	1,051	294
事業者向け等貸出債権	2	0	2	0
オフ・バランス	51	-	51	-
合計	1,106	295	1,106	295

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	42,859	50,177	43,216	50,616
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	9,278	8,680	3,851	3,333
合計	52,138	58,857	47,067	53,950

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
売却損益額	1	162	1	163
償却額	3	0	3	0

(ハ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
評価損益	16,465	24,450	16,724	24,792

(ニ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

<単体>

内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
±2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	1,423	2,709
当中間期末における VaR(バリュー・アット・リスク)	1,818	1,207
当中間期中 VaR(バリュー・アット・リスク)の平均値 (保有期間 1 年、観測期間 5 年、信頼区間 99%)	1,918	1,115

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
日本円	5,627	6,115

(注) 日本円以外の通貨につきましては、ドル建またはユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

スルガ銀行の情報開示

出版物

○ディスクロージャー誌 年2回発行(中間期、期末)

○ミニディスクロージャー誌(営業のご報告) 年2回発行(中間期、期末)

※インターネットホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネットホームページでの公開

○会社概要・IR情報

- ・ 有価証券報告書 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)
- ・ 決算短信 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)
- ・ インターネットIR(決算説明資料) 年2回公開(中間期、期末)
- ・ リレーションシップバンキング
- ・ ISO/文化支援活動

○商品・サービス

○店舗・ATM

○インターネット支店一覧

○ダイレクトバンキング

○トピックスなど

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の[決算公告]欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

